

平成21年度

羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入した。
- パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても合計が100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、平成22年7月27日現在の数値である。



羽 監 発 第 13 号
平成 22 年 8 月 26 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 瀧 島 愛 夫

**平成21年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成21年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標等	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	31
5 特別会計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市老人保健医療会計	39
(3) 羽村市後期高齢者医療会計	40
(4) 羽村市介護保険事業会計	42
(5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	44
(6) 羽村市下水道事業会計	45
6 基金	46
(1) 基金の状況	46
(2) 基金の運用状況	46
7 実質収支に関する調書	47
8 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	48
9 総括的審査意見	49
平成21年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

平成21年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市老人保健医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (7) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (8) 基金運用状況
- (9) 財産に関する調書

2 審査の期間

平成22年6月23日から平成22年8月25日まで

説明聴取日 平成22年7月21日、22日、23日、26日、27日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成21年度一般会計及び特別会計(6会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	316億6,422万5,792円	(前年度328億2,159万3,543円)
歳出総計	308億2,927万348円	(前年度311億1,639万2,534円)
歳入歳出差引額	8億3,495万5,444円	(前年度17億520万1,009円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は11億5,736万7,751円(3.5%)、歳出は2億8,712万2,186円(0.9%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は8億3,495万5,444円で、前年度の17億520万1,009円と比較し、8億7,024万5,565円と大幅な減少となっている。この主な要因は、前年度の一般会計決算において、繰越明許費による翌年度に繰り越すべき財源が7億8,605万1千円生じたことによるものである。

なお、当年度の繰越明許費による翌年度に繰り越すべき財源は1,081万1千円で、その内訳は、子ども手当支給システム開発事業323万4千円、全国瞬時警報システム整備事業231万1千円、プレミアム付商品券発行事業補助金(緊急経済対策)223万1千円等16事業である。

上記の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	287億1,867万2,474円	(前年度299億9,834万2,617円)
歳出総計	278億8,371万7,030円	(前年度282億9,314万1,608円)
差引純計額	8億3,495万5,444円	(前年度17億520万1,009円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は12億7,967万143円(4.3%)、歳出は4億942万4,578円(1.4%)、それぞれ減少している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より8億7,024万4千円減少し8億3,495万3千円となっている。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が1,081万1千円であることから、歳入歳出差引額8億3,495万3千円から、この1,081万1千円を差し引いた8億2,414万2千円が実質収支額となっている。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、△9,500万4千円となっている。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は100.0%(前年度100.4%)、調定額に対する収入率は96.2%(前年度96.7%)となっている。

収入未済額は11億5,680万2,797円で、前年度(10億320万5,882円)に比べ15.3%、1億5,359万6,915円の増加となっている。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.4%(前年度95.2%)となっている。

不用額は7億2,759万4,152円で、前年度(6億6,831万8,790円)に比べ8.9%、5,927万5,362円の増加となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差引額 ①-②	
		平成21年度 ①	平成20年度	前年度との比較		平成21年度 ②	平成20年度	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	20,544,437,500	20,687,558,315	21,228,323,880	△ 540,765,565	△ 2.5	20,078,954,206	19,951,421,682	127,532,524	0.6	608,604,109	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,715,786,000	5,731,792,494	5,602,829,505	128,962,989	2.3	5,646,741,296	5,394,473,533	252,267,763	4.7	85,051,198
	老人保健医療	29,008,000	29,084,102	335,236,115	△ 306,152,013	△ 91.3	28,108,922	310,052,808	△ 281,943,886	△ 90.9	975,180
	後期高齢者医療	583,436,000	580,403,383	556,361,200	24,042,183	4.3	576,426,691	549,422,258	27,004,433	4.9	3,976,692
	介護保険事業	2,362,889,000	2,316,008,681	2,296,376,145	19,632,536	0.9	2,228,964,392	2,187,954,806	41,009,586	1.9	87,044,289
	羽村駅西口土地区画整理事業	917,223,000	803,242,609	611,500,285	191,742,324	31.4	767,726,991	542,030,720	225,696,271	41.6	35,515,618
	下水道事業	1,514,407,000	1,516,136,208	2,190,966,413	△ 674,830,205	△ 30.8	1,502,347,850	2,181,036,727	△ 678,688,877	△ 31.1	13,788,358
	小 計	11,122,749,000	10,976,667,477	11,593,269,663	△ 616,602,186	△ 5.3	10,750,316,142	11,164,970,852	△ 414,654,710	△ 3.7	226,351,335
合 計	31,667,186,500	31,664,225,792	32,821,593,543	△ 1,157,367,751	△ 3.5	30,829,270,348	31,116,392,534	△ 287,122,186	△ 0.9	834,955,444	

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入			歳 出			差 引 純 計 額 (C)-(F)			
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)					
		繰入先の会計	決 算 額		繰出先の会計	決 算 額				
一 般 会 計	20,687,558,315	国民健康保険事業	191,355,000	20,387,521,438	20,078,954,206	国民健康保険事業	844,012,000			
		老人保健医療	3,834,000			老人保健医療	1,000,000			
		後期高齢者医療	6,168,000			後期高齢者医療	255,431,441			
		介護保険事業	19,281,877			介護保険事業	387,982,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	69,469,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	348,627,000			
		下 水 道 事 業	9,929,000			下 水 道 事 業	808,464,000			
		小 計	300,036,877			小 計	2,645,516,441	17,433,437,765	2,954,083,673	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,731,792,494	一 般 会 計	844,012,000	4,887,780,494	5,646,741,296	一 般 会 計	191,355,000	5,455,386,296	△ 567,605,802
	老人保健医療	29,084,102	〃	1,000,000	28,084,102	28,108,922	〃	3,834,000	24,274,922	3,809,180
	後期高齢者医療	580,403,383	〃	255,431,441	324,971,942	576,426,691	〃	6,168,000	570,258,691	△ 245,286,749
	介護保険事業	2,316,008,681	〃	387,982,000	1,928,026,681	2,228,964,392	〃	19,281,877	2,209,682,515	△ 281,655,834
	羽村駅西口土地 区画整理事業	803,242,609	〃	348,627,000	454,615,609	767,726,991	〃	69,469,000	698,257,991	△ 243,642,382
	下 水 道 事 業	1,516,136,208	〃	808,464,000	707,672,208	1,502,347,850	〃	9,929,000	1,492,418,850	△ 784,746,642
	小 計	10,976,667,477		2,645,516,441	8,331,151,036	10,750,316,142	小 計	300,036,877	10,450,279,265	△ 2,119,128,229
合 計	31,664,225,792		2,945,553,318	28,718,672,474	30,829,270,348	合 計	2,945,553,318	27,883,717,030	834,955,444	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:千円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引 (形式収支)①	翌年度へ繰越 すべき財源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単年度収支額 ③ - ④	
一 般 会 計	20	21,158,419	21,228,324	19,951,422	1,276,902	786,051	490,851	303,938	186,913	
	21	20,544,438	20,687,558	20,078,954	608,604	10,811	597,793	490,851	106,942	
特 別 会 計	国民健康保険事業	20	5,485,803	5,602,829	5,394,474	208,355	0	208,355	6,665	201,690
		21	5,715,786	5,731,792	5,646,741	85,051	0	85,051	208,355	△ 123,304
	老人保健医療	20	333,309	335,236	310,053	25,183	0	25,183	604	24,579
		21	29,008	29,084	28,109	975	0	975	25,183	△ 24,208
	後期高齢者医療	20	563,313	556,361	549,423	6,938	0	6,938	0	6,938
		21	583,436	580,403	576,427	3,976	0	3,976	6,938	△ 2,962
	介護保険事業	20	2,320,784	2,296,376	2,187,955	108,421	0	108,421	79,417	29,004
		21	2,362,889	2,316,008	2,228,964	87,044	0	87,044	108,421	△ 21,377
	羽村駅西口土地 区画整理事業	20	613,892	611,500	542,031	69,469	0	69,469	57,118	12,351
		21	917,223	803,242	767,727	35,515	0	35,515	69,469	△ 33,954
	下 水 道 事 業	20	2,199,606	2,190,966	2,181,037	9,929	0	9,929	42,510	△ 32,581
		21	1,514,407	1,516,136	1,502,348	13,788	0	13,788	9,929	3,859
小 計	20	11,516,707	11,593,268	11,164,973	428,295	0	428,295	186,314	241,981	
	21	11,122,749	10,976,665	10,750,316	226,349	0	226,349	428,295	△ 201,946	
合 計	20	32,675,126	32,821,592	31,116,395	1,705,197	786,051	919,146	490,252	428,894	
	21	31,667,187	31,664,223	30,829,270	834,953	10,811	824,142	919,146	△ 95,004	

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定			
一 般 会 計	19,120,000,000	20,544,437,500	21,312,461,132	20,687,558,315	100.7	97.1	37,391,650	587,511,167	
特別会計	国民健康保険事業	5,592,494,000	5,715,786,000	6,326,507,497	5,731,792,494	100.3	90.6	49,288,466	545,426,537
	老人保健医療	7,995,000	29,008,000	29,084,102	29,084,102	100.3	100.0	0	0
	後期高齢者医療	634,772,000	583,436,000	583,109,483	580,403,383	99.5	99.5	6,500	2,699,600
	介護保険事業	2,269,402,000	2,362,889,000	2,337,517,959	2,316,008,681	98.0	99.1	5,583,700	15,925,578
	羽村駅西口土地区画整理事業	469,062,000	917,223,000	803,242,609	803,242,609	87.6	100.0	0	0
	下水道事業	1,563,772,000	1,514,407,000	1,522,312,193	1,516,136,208	100.1	99.6	936,070	5,239,915
	小 計	10,537,497,000	11,122,749,000	11,601,773,843	10,976,667,477	98.7	94.6	55,814,736	569,291,630
合 計	29,657,497,000	31,667,186,500	32,914,234,975	31,664,225,792	100.0	96.2	93,206,386	1,156,802,797	

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	19,120,000,000	20,544,437,500	20,078,954,206	97.7	110,322,000	355,161,294	
特別会計	国民健康保険事業	5,592,494,000	5,715,786,000	5,646,741,296	98.8	0	69,044,704
	老人保健医療	7,995,000	29,008,000	28,108,922	96.9	0	899,078
	後期高齢者医療	634,772,000	583,436,000	576,426,691	98.8	0	7,009,309
	介護保険事業	2,269,402,000	2,362,889,000	2,228,964,392	94.3	0	133,924,608
	羽村駅西口土地区画整理事業	469,062,000	917,223,000	767,726,991	83.7	0	149,496,009
	下水道事業	1,563,772,000	1,514,407,000	1,502,347,850	99.2	0	12,059,150
	小 計	10,537,497,000	11,122,749,000	10,750,316,142	96.7	0	372,432,858
合 計	29,657,497,000	31,667,186,500	30,829,270,348	97.4	110,322,000	727,594,152	

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」である。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であり、単純合計とは差異が生ずる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額 (A)	20,999,080	21,436,800
歳 出 総 額 (B)	20,354,961	20,090,429
歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	644,119	1,346,371
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10,811	786,051
実質収支 (C) - (D) = (E)	633,308	560,320
単 年 度 収 支 (F)	72,988	199,264
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	5,813	509,312
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (I)	899,695	476,018
実質単年度収支(F) + (G) + (H) - (I)	△ 820,894	232,558

財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいう。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自主財源	市 税	10,308,063		828,896	9,479,167		9,479,167	49.1	△ 9.1
	分担金及び負担金	174,432	0	616	173,816	173,816	0	0.8	△ 1.9
	使 用 料	214,492	0	2,650	211,842	180,426	31,416	1.0	△ 1.8
	手 数 料	196,528	0	15	196,513	196,513	0	0.9	△ 4.6
	財 産 収 入	39,390	15,129	8,028	16,233	276	15,957	0.2	△ 92.9
	寄 付 金	1,612	1,182	430				0.0	△ 58.1
	繰 入 金	1,430,720	300,457	1,130,263				6.8	53.3
	繰 越 金	1,346,371	783,050	563,321				6.4	234.6
	諸 収 入	241,474	46,278	85,865	109,331	70,806	38,525	1.2	△ 11.9
	小 計	13,953,082	1,146,096	2,620,084	10,186,902	621,837	9,565,065	66.4	△ 1.1
依存財源	地方譲与税	123,229			123,229		123,229	0.6	△ 6.4
	利子割交付金	54,688			54,688		54,688	0.3	△ 22.2
	配当割交付金	16,565			16,565		16,565	0.1	△ 19.1
	株式等譲渡所得割交付金	7,040			7,040		7,040	0.0	△ 1.6
	地方消費税交付金	702,625			702,625		702,625	3.3	6.5
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	—
	自動車取得税金	63,411			63,411		63,411	0.3	△ 51.8
	地方特例交付金	128,216			128,216		128,216	0.6	△ 10.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	223,203			223,203		223,203	1.1	0.8
	地方交付税	100,667		100,667	0		0	0.5	53.0
交通安全対策特別交付金	10,522			10,522		10,522	0.1	△ 3.3	
源	国庫支出金	2,064,965	382,191	199,339	1,483,435	1,483,435		9.8	△ 24.8
	都 支 出 金	2,521,867	933,569	6,601	1,581,697	1,581,697		12.0	7.9
	市 債	1,029,000	349,000	680,000				4.9	31.1
	小 計	7,045,998	1,664,760	986,607	4,394,631	3,065,132	1,329,499	33.6	△ 3.9
合 計	20,999,080	2,810,856	3,606,691	14,581,533	3,686,969	10,894,564	100.0	△ 2.0	
歳入構成比	100.0	13.4	17.2	69.4	17.5	51.9			

① 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源比率は66.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		13,953,082	66.4	14,106,097	65.9	12,989,591	67.0
依存財源		7,045,998	33.6	7,330,703	34.1	6,365,779	33.0
計		20,999,080	100.0	21,436,800	100.0	19,355,370	100.0

② 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、一般財源比率は69.1%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		14,501,255	69.1	14,959,831	69.8	14,057,345	72.6
特定財源		6,497,825	30.9	6,476,969	30.2	5,298,025	27.4
計		20,999,080	100.0	21,436,800	100.0	19,355,370	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は69.4%で、前年度に比べ3.1ポイント下回っている。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	14,581,533	69.4	15,534,862	72.5	15,502,025	80.1
臨時的収入	6,417,547	30.6	5,901,938	27.5	3,853,345	19.9
計	20,999,080	100.0	21,436,800	100.0	19,355,370	100.0

(3) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費であり、生産的経費とも呼ばれている。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度に比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は91億2,528万3千円で、前年度に比べ4.7%、4億1,116万9千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は44.8%で、前年度と比べ1.4ポイント上回っている。

投資的経費は9億4,863万円で、前年度に比べ45.2%、7億8,262万6千円の減少となっている。歳出総額に占める割合は4.7%で、前年度に比べ3.9ポイント下回っている。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	項目	決 算 額	臨 時 的 な も の		差引経常的 な も の	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 減 率
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
義務的経費		9,125,283	32,913	43,016	9,049,354	3,037,815	6,011,539	44.8	4.7
	人件費	3,738,520	28,969	42,692	3,666,859	299,795	3,367,064	18.4	3.0
	扶助費	4,096,381	3,944	324	4,092,113	2,725,866	1,366,247	20.1	6.6
	公債費	1,290,382	0	0	1,290,382	12,154	1,278,228	6.3	3.9
投資的経費		948,630	746,693	201,937				4.7	△ 45.2
	普通建設事業費	948,630	746,693	201,937				4.7	△ 45.2
	補助事業費	234,367	214,214	20,153				1.2	△ 65.9
	単独事業費	714,263	532,479	181,784				3.5	△ 31.6
	その他	0	0	0				-	-
	災害復旧事業費	0	0	0				-	-
その他の経費		7,845,147	1,289,386	747,259	5,808,502	1,289,707	4,518,795	38.6	18.6
	物件費	3,283,279	377,358	204,720	2,701,201	648,214	2,052,987	16.1	2.7
	維持補修費	92,736	604	607	91,525	45,157	46,368	0.5	△ 13.2
	補助費等	4,469,132	911,424	541,932	3,015,776	596,336	2,419,440	22.0	35.0
積立金		85,214	16,010	69,204				0.4	△ 85.9
投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0.0	皆減
繰出金		2,350,687	12,521	1,068,639	1,269,527	69,546	1,199,981	11.5	△ 2.9
合計		20,354,961	2,097,523	2,130,055	16,127,383	4,397,068	11,730,315	100.0	1.3
構成比		100.0	10.3	10.5	79.2	21.6	57.6		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	年度	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度との比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費		9,125,283	44.8	8,714,114	43.4	411,169	4.7	1.4
	人件費	3,738,520	18.4	3,628,036	18.1	110,484	3.0	0.3
	扶助費	4,096,381	20.1	3,844,463	19.1	251,918	6.6	1.0
	公債費	1,290,382	6.3	1,241,615	6.2	48,767	3.9	0.1
投資的経費		948,630	4.7	1,731,256	8.6	△ 782,626	△ 45.2	△ 3.9
	普通建設事業費	948,630	4.7	1,731,256	8.6	△ 782,626	△ 45.2	△ 3.9
	補助事業費	234,367	1.2	687,318	3.4	△ 452,951	△ 65.9	△ 2.2
	単独事業費	714,263	3.5	1,043,938	5.2	△ 329,675	△ 31.6	△ 1.7
	その他	0	-	0	-	0	-	-
	災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-	-
その他の経費		7,845,147	38.6	6,613,911	32.9	1,231,236	18.6	5.7
	物件費	3,283,279	16.1	3,197,769	15.9	85,510	2.7	0.2
	維持補修費	92,736	0.5	106,809	0.5	△ 14,073	△ 13.2	0.0
	補助費等	4,469,132	22.0	3,309,333	16.5	1,159,799	35.0	5.5
積立金		85,214	0.4	605,396	3.0	△ 520,182	△ 85.9	△ 2.6
投資及び出資金		0	0.0	3,700	0.0	△ 3,700	皆減	-
繰出金		2,350,687	11.5	2,422,052	12.1	△ 71,365	△ 2.9	△ 0.6
合計		20,354,961	100.0	20,090,429	100.0	264,532	1.3	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	9,125,283	208,851	1,441,168	4,939,615	204,082	0	25,609	70,638	341,004	15,160	588,774	0	1,290,382	0
人件費	3,738,520	208,851	1,441,168	903,934	203,410	0	25,609	70,638	341,004	15,160	528,746			0
扶助費	4,096,381			4,035,681	672						60,028			
公債費	1,290,382												1,290,382	
投資的経費	948,630	0	31,511	15,626	26,470	0	0	0	699,296	21,253	154,474	0	0	0
普通建設事業費	948,630	0	31,511	15,626	26,470	0	0	0	699,296	21,253	154,474			0
補助事業費	234,367		0	0	0	0	0	0	110,916	0	123,451			
単独事業費	714,263	0	31,511	15,626	26,470	0	0	0	588,380	21,253	31,023			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	7,845,147	18,193	1,197,911	831,652	2,007,111	145,337	16,799	1,007,391	523,242	749,595	1,347,916	0	0	0
物件費	3,283,279	14,006	646,794	331,078	696,080	121,941	4,077	82,360	485,910	43,559	857,474		0	0
維持補修費	92,736	0	6,442	4,069	25,571	0	30	0	31,349	364	24,911			
補助費等	4,469,132	4,187	544,675	496,505	1,285,460	23,396	12,692	925,031	5,983	705,672	465,531	0		0
積立金	85,214	0	7,592	1,874	69,907	0	0	0	4,113	0	1,728			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,350,687		0	1,542,223	0	0	0	0	808,464	0	0			0
合計	20,354,961	227,044	2,678,182	7,330,990	2,307,570	145,337	42,408	1,078,029	2,376,119	786,008	2,092,892	0	1,290,382	0
構成比	100.0	1.1	13.2	36.0	11.3	0.7	0.2	5.3	11.7	3.9	10.3	0.0	6.3	0.0

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標等

(単位:%)

区分		年度				
		平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
実質収支比率		5.3	4.6	2.9	5.2	5.0
財政力指数	3力年平均	1.121	1.139	1.135	1.101	1.062
	単年度	1.085	1.121	1.158	1.138	1.109
経常収支比率		101.3	96.6	95.5	93.3	91.3
公債費比率		6.3	6.1	6.3	7.2	7.5
起債制限比率		5.5	5.8	6.0	6.1	6.6

① 実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であるかを示す指標の一つで、赤字の場合は負数で表される。

当年度は5.3%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

$$\text{◆実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



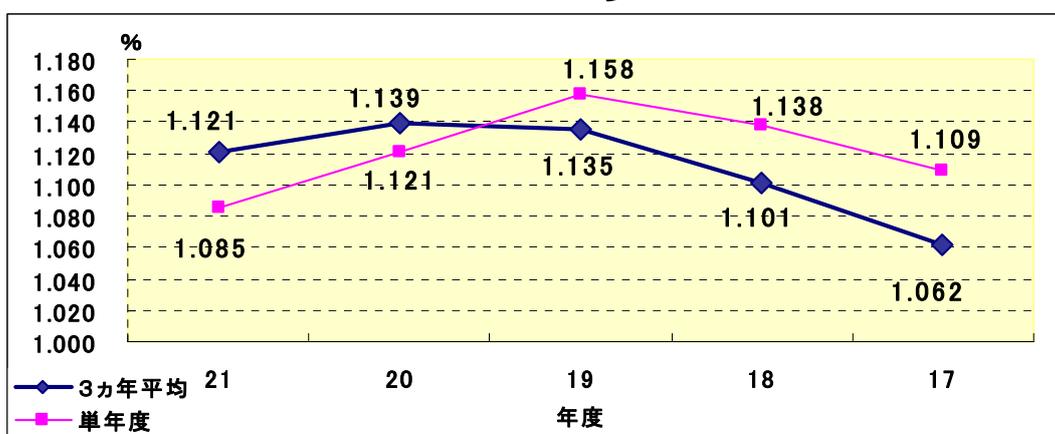
標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

② 財政力指数

地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は1.121で、前年度を0.018ポイント下回っている。
(単年度指数:1.085)

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

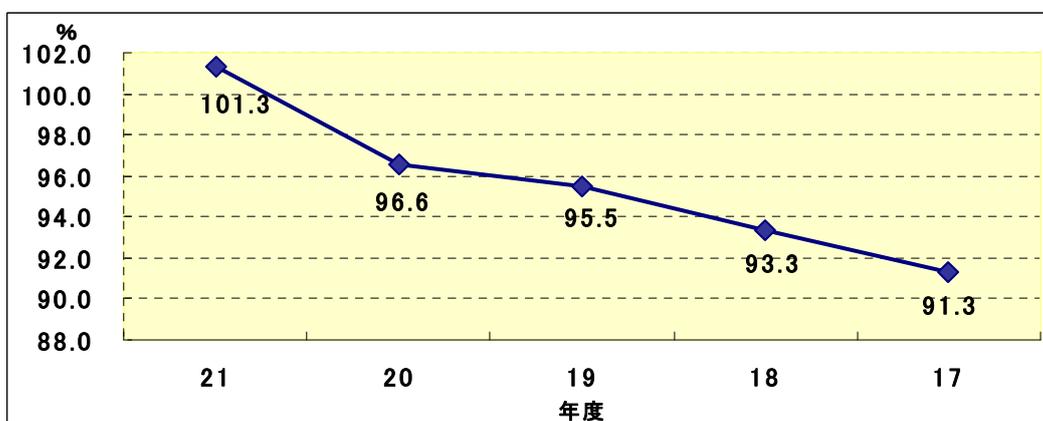


③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

当年度は101.3%で、前年度を4.7ポイント上回っている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



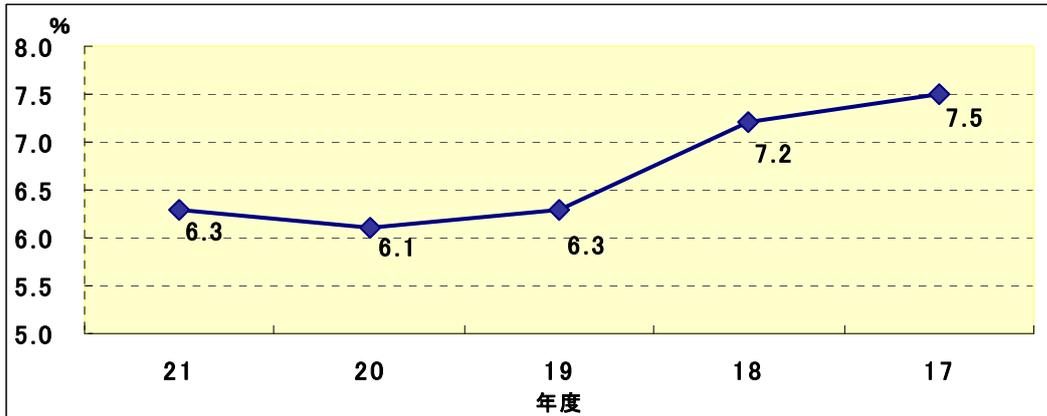
④ 公債費比率

地方公共団体がこれまでに借り入れた地方債の元利償還金が一般財源に占める割合である。財政構造の弾力性あるいは硬直性を見る尺度の一つで、この比率が高くなると財政の硬直化につながることになる。

当年度は6.3%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

$$\text{◆公債費比率} = \frac{A - B}{C - B} \times 100$$

A: 公債費充当一般財源等額(繰上償還分及び転貸分を除く)
 B: 災害復旧費等に係る基準財政需要額
 C: 標準財政規模



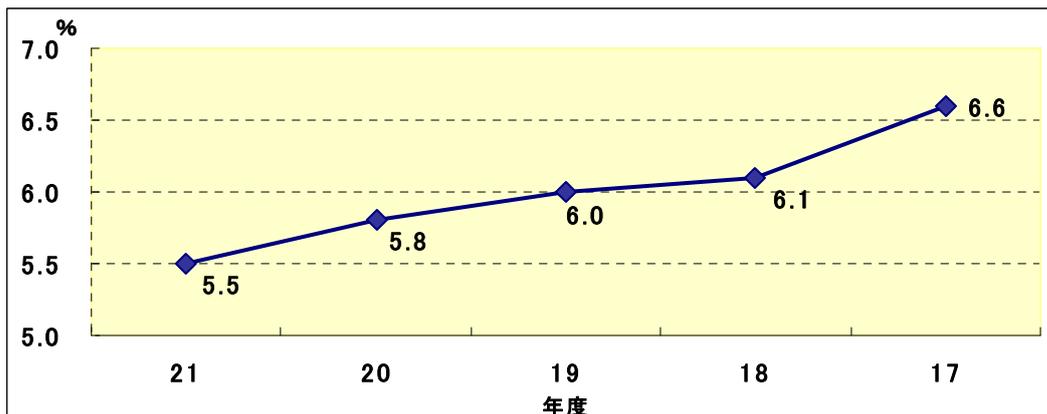
⑤ 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する比率である。地方債の許可制限に係る指標として「地方債許可方針」に定められており、20%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

当年度は5.5%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

$$\text{◆起債制限比率} = \left[\frac{A - (B + C + E)}{D - (C + E)} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

A: 普通会計の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計
 B: Aに充てられた特定財源
 C: 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費
 D: 標準財政規模
 E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は10億4,330万円で、前年度(10億8,290万円)と比べ、3,960万円(3.7%)の減少となっている。

元金償還額は18億7,830万5千円(前年度18億7,676万3千円)で、154万2千円(0.1%)の増加となった結果、平成21年度末現在高は206億9,632万4千円(前年度215億3,132万9千円)で、前年度と比べ3.9%、8億3,500万5千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成20年度末 現在高 A	平成21年度 借入額 B	平成21年度 元金償還額 C	平成21年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	11,385,247	680,000	1,052,442	11,012,805
	一般公共事業債	8,975	0	1,221	7,754
	一般単独事業債	3,262,481	0	233,040	3,029,441
	公営住宅建設事業債	43,769	0	10,379	33,390
	学校教育施設等整備事業債	462,222	0	122,412	339,810
	一般廃棄物処理事業債	130,945	0	64,193	66,752
	一般補助施設整備等事業債	690,200	0	0	690,200
	厚生福祉施設整備事業債	886,558	0	148,885	737,673
	病院事業債	14,189	0	1,504	12,685
	財源対策債	43,616	0	13,731	29,885
	臨時財政特例債	320	0	74	246
	減税補てん債	1,514,123	0	143,675	1,370,448
	臨時税収補てん債	142,829	0	14,636	128,193
	臨時財政対策債	3,227,957	680,000	178,410	3,729,547
	東京都振興基金	957,063	0	120,282	836,781
	借入先別市債計	11,385,247	680,000	1,052,442	11,012,805
	財務省	6,780,915	320,000	596,708	6,504,207
地方公共団体金融機構	0	360,000	0	360,000	
旧日本郵政公社	2,229,583	0	181,502	2,048,081	
市内金融機関	1,274,086	0	153,611	1,120,475	
東京都振興基金	957,063	0	120,281	836,782	
区市町村振興協会	143,600	0	340	143,260	
介護保険事業会計 ②	0	0	0	0	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	
羽村駅西口土地区画整理事業会計③	1,193,696	349,000	38,544	1,504,152	
東京都振興基金	1,193,696	349,000	38,544	1,504,152	
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	8,952,386	14,300	787,319	8,179,367
	公共下水道事業債	5,842,535	6,300	616,629	5,232,206
	流域下水道事業債	3,109,851	8,000	170,690	2,947,161
	借入先別市債計	8,952,386	14,300	787,319	8,179,367
	財務省	3,859,093	14,300	375,007	3,498,386
	旧日本郵政公社	1,543,704	0	51,374	1,492,330
	地方公共団体金融機構	2,991,050	0	163,366	2,827,684
東京都振興基金	65,836	0	7,667	58,169	
市内金融機関	492,703	0	189,905	302,798	
合計 (①+②+③+④)	21,531,329	1,043,300	1,878,305	20,696,324	

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は6億860万4千円で、前年度と比べ52.3%、6億6,829万8千円の減少となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が1,081万1千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億9,779万3千円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成21年度	平成20年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		20,687,558	21,228,324	△ 540,766	△ 2.5
歳 出 総 額 (B)		20,078,954	19,951,422	127,532	0.6
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		608,604	1,276,902	△ 668,298	△ 52.3
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	10,811	786,051	△ 775,240	△ 98.6
	(3) 事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	10,811	786,051	△ 775,240	△ 98.6
実質収支額 (C)-(D)=(E)		597,793	490,851	106,942	21.8
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	—

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は205億4,443万7,500円で、前年度に比較し2.9%、6億1,398万1,324円の減少となっており、調定額は213億1,246万1,132円で、前年度に比較し2.1%、4億5,478万9,066円の減少となっている。

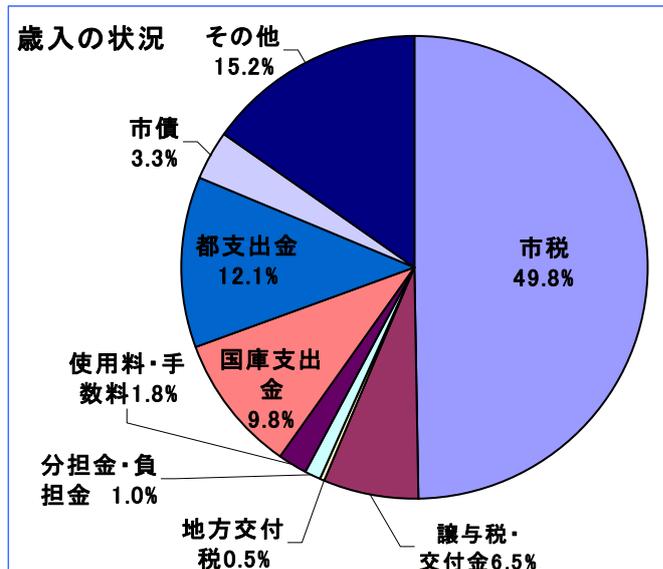
また、収入済額は206億8,755万8,315円で、前年度と比較し2.5%、5億4,076万5,565円の減少となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は100.7%で、前年度を0.4ポイント上回り、調定額に対する収入比率は97.1%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	前年度との比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	20,544,437,500	21,158,418,824	△ 613,981,324	△ 2.9
調 定 額 (B)	21,312,461,132	21,767,250,198	△ 454,789,066	△ 2.1
収 入 済 額 (C)	20,687,558,315	21,228,323,880	△ 540,765,565	△ 2.5
不 納 欠 損 額 (D)	37,391,650	63,692,393	△ 26,300,743	△ 41.3
収 入 未 済 額 (E)	587,511,167	475,233,925	112,277,242	23.6
収 入 率	対予算現額 (C/A)	100.7	100.3	0.4
	対調定額 (C/B)	97.1	97.5	△ 0.4

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は49.8%で、前年度の53.4%と比較すると3.6ポイント下回っており、5割を割っている。

次に、占める割合が大きいのは都支出金の12.1%で、前年度の11.0%と比較すると1.1ポイント上回っている。

第3位の国庫支出金は9.8%で、前年度の12.9%と比較すると3.1ポイント下回っている。

譲与税・交付金の割合は、前年と同率の6.5%となっている。

表中の地方交付税については特別交付税分で、引き続き普通交付税については不交付団体となっている。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で35万8,524円となり、前年度に比べ2.8%、10,279円の減少となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成 21 年 度		平成 20 年 度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対20年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対19年度)
市 税	178,643	△ 9.3	196,976	△ 0.2
譲 与 税 ・ 交 付 金	23,041	△ 5.0	24,249	△ 2.7
地 方 交 付 税	1,744	52.6	1,143	△ 3.9
分 担 金 ・ 負 担 金	3,699	△ 3.2	3,820	△ 1.4
使 用 料 ・ 手 数 料	6,296	△ 2.4	6,454	△ 12.1
国 庫 支 出 金	35,257	△ 25.8	47,516	52.2
都 支 出 金	43,508	7.7	40,408	2.2
市 債	11,785	29.7	9,086	△ 24.9
そ の 他	54,551	39.3	39,151	110.8
歳 入 合 計	358,524	△ 2.8	368,803	9.7
歳入合計比較増減	△ 10,279			

(注)各年度末の総人口
 平成21年度末 57,702 人
 平成20年度末 57,560 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
市 税	10,291,958,000	11,317,057,000	10,308,062,908	11,337,959,627	△ 1,029,896,719	△ 9.1	49.8	53.4	100.2	100.2
地 方 譲 与 税	125,000,000	133,652,000	123,229,125	131,626,000	△ 8,396,875	△ 6.4	0.6	0.6	98.6	98.5
利 子 割 交 付 金	50,688,000	73,183,000	54,688,000	70,276,000	△ 15,588,000	△ 22.2	0.3	0.3	107.9	96.0
配 当 割 交 付 金	16,516,000	21,417,000	16,565,000	20,480,000	△ 3,915,000	△ 19.1	0.1	0.1	100.3	95.6
株式等譲渡所得割交付金	7,686,000	7,561,000	7,040,000	7,156,000	△ 116,000	△ 1.6	0.0	0.0	91.6	94.6
地方消費税交付金	697,044,000	651,654,000	702,625,000	659,762,000	42,863,000	6.5	3.4	3.1	100.8	101.2
自動車取得税交付金	63,403,000	131,576,000	63,411,000	131,584,000	△ 68,173,000	△ 51.8	0.3	0.6	100.0	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	223,203,000	221,441,000	223,203,000	221,441,000	1,762,000	0.8	1.1	1.0	100.0	100.0
地方特例交付金	126,530,000	142,571,000	128,216,000	142,571,000	△ 14,355,000	△ 10.1	0.6	0.7	101.3	100.0
地 方 交 付 税	21,275,000	25,000,000	100,667,000	65,802,000	34,865,000	53.0	0.5	0.3	473.2	263.2
交通安全対策特別交付金	10,500,000	10,500,000	10,522,000	10,876,000	△ 354,000	△ 3.3	0.1	0.1	100.2	103.6
分担金及び負担金	214,513,000	220,300,000	213,420,741	219,861,260	△ 6,440,519	△ 2.9	1.0	1.0	99.5	99.8
使用料及び手数料	358,793,000	373,543,000	363,275,436	371,517,836	△ 8,242,400	△ 2.2	1.8	1.8	101.2	99.5
国 庫 支 出 金	2,159,485,000	2,847,806,000	2,034,392,958	2,734,991,699	△ 700,598,741	△ 25.6	9.8	12.9	94.2	96.0
都 支 出 金	2,367,237,000	2,233,360,000	2,510,512,018	2,325,873,406	184,638,612	7.9	12.1	11.0	106.1	104.1
財 産 収 入	38,088,000	551,070,000	38,092,485	552,226,720	△ 514,134,235	△ 93.1	0.2	2.6	100.0	100.2
寄 付 金	1,481,000	3,801,000	1,612,242	3,851,097	△ 2,238,855	△ 58.1	0.0	0.0	108.9	101.3
繰 入 金	1,503,568,000	992,878,000	1,499,962,117	990,074,855	509,887,262	51.5	7.2	4.7	99.8	99.7
繰 越 金	1,276,901,500	345,308,824	1,276,902,198	345,309,425	931,592,773	269.8	6.2	1.6	100.0	100.0
諸 収 入	310,568,000	331,740,000	331,159,087	362,083,955	△ 30,924,868	△ 8.5	1.6	1.7	106.6	109.1
市 債	680,000,000	523,000,000	680,000,000	523,000,000	157,000,000	30.0	3.3	2.5	100.0	100.0
歳 入 合 計	20,544,437,500	21,158,418,824	20,687,558,315	21,228,323,880	△ 540,765,565	△ 2.5	100.0	100.0	100.7	100.3

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は67.8%で、前年度を1.0ポイント上回っているが、収入済額は140億3,248万7,214円で、前年度と比較すると1.1%、1億5,039万7,561円の減少となっている。これは、繰入金で5億988万7,262円(51.5%)、繰越金で9億3,159万2,773円(269.8%)が増加となったものの、市税で10億2,989万6,719円(9.1%)、財産収入で5億1,413万4,235円(93.1%)と大幅に減少していることなどによるものである。

依存財源は66億5,507万1,101円で、前年度と比較すると3億9,036万8,004円(5.5%)の減少となっている。これは、都支出金で1億8,463万8,612円(7.9%)、市債で1億5,700万円(30.0%)が増加しているものの、国庫支出金で7億59万8,741円(25.6%)、自動車取得税交付金で6,817万3千円(51.8%)が減少していることなどによるものである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	10,308,062,908	49.8	11,337,959,627	53.4	△ 1,029,896,719	△ 9.1
	分担金及び負担金	213,420,741	1.0	219,861,260	1.0	△ 6,440,519	△ 2.9
	使用料及び手数料	363,275,436	1.8	371,517,836	1.8	△ 8,242,400	△ 2.2
	財産収入	38,092,485	0.2	552,226,720	2.6	△ 514,134,235	△ 93.1
	寄付金	1,612,242	0.0	3,851,097	0.0	△ 2,238,855	△ 58.1
	繰入金	1,499,962,117	7.2	990,074,855	4.7	509,887,262	51.5
	繰越金	1,276,902,198	6.2	345,309,425	1.6	931,592,773	269.8
	諸収入	331,159,087	1.6	362,083,955	1.7	△ 30,924,868	△ 8.5
	小 計 ①	14,032,487,214	67.8	14,182,884,775	66.8	△ 150,397,561	△ 1.1
依存財源	地方譲与税	123,229,125	0.6	131,626,000	0.6	△ 8,396,875	△ 6.4
	利子割交付金	54,688,000	0.3	70,276,000	0.3	△ 15,588,000	△ 22.2
	配当割交付金	16,565,000	0.1	20,480,000	0.1	△ 3,915,000	△ 19.1
	株式等譲渡所得割交付金	7,040,000	0.0	7,156,000	0.0	△ 116,000	△ 1.6
	地方消費税交付金	702,625,000	3.4	659,762,000	3.1	42,863,000	6.5
	自動車取得税交付金	63,411,000	0.3	131,584,000	0.6	△ 68,173,000	△ 51.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	223,203,000	1.1	221,441,000	1.0	1,762,000	0.8
	地方特例交付金	128,216,000	0.6	142,571,000	0.7	△ 14,355,000	△ 10.1
	地方交付税	100,667,000	0.5	65,802,000	0.3	34,865,000	53.0
	交通安全対策特別交付金	10,522,000	0.1	10,876,000	0.1	△ 354,000	△ 3.3
	国庫支出金	2,034,392,958	9.8	2,734,991,699	12.9	△ 700,598,741	△ 25.6
	都支出金	2,510,512,018	12.1	2,325,873,406	11.0	184,638,612	7.9
市債	680,000,000	3.3	523,000,000	2.5	157,000,000	30.0	
	小 計 ②	6,655,071,101	32.2	7,045,439,105	33.2	△ 390,368,004	△ 5.5
	合 計 ①+②	20,687,558,315	100.0	21,228,323,880	100.0	△ 540,765,565	△ 2.5

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は103億806万2,908円で、前年度と比較し9.1%、10億2,989万6,719円と大幅に減少している。

これは、固定資産税で3,519万5,305円(0.7%)、軽自動車税で151万7,144円(2.6%)が増加しているものの、市民税法人分が68.4%、9億8,638万1,200円と大幅に減少していることなどによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円、%)

	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
市 民 税	4,164,438,265	5,214,148,740	△1,049,710,475	△20.1
個人分	3,707,853,165	3,771,182,440	△63,329,275	△1.7
法人分	456,585,100	1,442,966,300	△986,381,200	△68.4
固定資産税	4,887,733,138	4,852,537,833	35,195,305	0.7
軽自動車税	59,606,800	58,089,656	1,517,144	2.6
市たばこ税	367,388,392	384,489,326	△17,100,934	△4.4
都市計画税	828,896,313	828,694,072	202,241	0.0
市 税 合 計	10,308,062,908	11,337,959,627	△1,029,896,719	△9.1

税目別にみると、市民税は前年度比20.1%下回る41億6,443万8,265円となっている。市民税法人分は、経済不況による市内企業の業績が影響し、9億8,638万1,200円(68.4%)の減少となっている。市民税個人分についても、個人所得の減などにより6,332万9,275円(1.7%)の減少となっている。

固定資産税は、3年ごとに実施する評価替えの年度にあたり土地価格が上昇したこと、また、一部企業の設備投資が進み償却資産が増加したことなどにより、全体で前年度実績を0.7%上回る3,519万5,305円の増額となっている。

軽自動車税は、軽四輪乗用車へ乗り換え需要の影響により、151万7,144円(2.6%)の増加となっている。

市たばこ税は、喫煙環境の変化等により売上本数が減少したことから、1,710万934円(4.4%)の減少となっている。

都市計画税は、固定資産税と同様に、前年度実績を20万2,241円上回っている。なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成21年度			平成20年度		前年度との比較				
		予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率	
現年度分	市民税	個人	3,641,959,000	3,771,195,090	3,648,997,312	3,822,156,855	3,704,399,640	△ 50,961,765	△ 1.3	△ 55,402,328	△ 1.5
		法人	460,841,000	459,743,500	455,188,900	1,444,253,500	1,441,450,200	△ 984,510,000	△ 68.2	△ 986,261,300	△ 68.4
		計	4,102,800,000	4,230,938,590	4,104,186,212	5,266,410,355	5,145,849,840	△ 1,035,471,765	△ 19.7	△ 1,041,663,628	△ 20.2
	固定資産税	4,845,343,000	4,883,432,300	4,844,957,529	4,861,332,900	4,819,095,051	22,099,400	0.5	25,862,478	0.5	
	軽自動車税	57,247,000	60,408,800	57,897,800	59,502,500	56,776,800	906,300	1.5	1,121,000	2.0	
	市たばこ税	364,768,000	367,388,392	367,388,392	384,489,326	384,489,326	△ 17,100,934	△ 4.4	△ 17,100,934	△ 4.4	
	都市計画税	820,700,000	827,327,600	820,911,885	829,276,100	822,193,459	△ 1,948,500	△ 0.2	△ 1,281,574	△ 0.2	
	合計	10,190,858,000	10,369,495,682	10,195,341,818	11,401,011,181	11,228,404,476	△ 1,031,515,499	△ 9.0	△ 1,033,062,658	△ 9.2	
滞納分	市民税	個人	54,000,000	288,125,274	58,855,853	261,315,374	66,782,800	26,809,900	10.3	△ 7,926,947	△ 11.9
		法人	1,000,000	9,742,004	1,396,200	10,337,904	1,516,100	△ 595,900	△ 5.8	△ 119,900	△ 7.9
		計	55,000,000	297,867,278	60,252,053	271,653,278	68,298,900	26,214,000	9.6	△ 8,046,847	△ 11.8
	固定資産税	37,000,000	121,294,131	42,775,609	144,103,764	33,442,782	△ 22,809,633	△ 15.8	9,332,827	27.9	
	軽自動車税	1,000,000	7,384,093	1,709,000	7,184,849	1,312,856	199,244	2.8	396,144	30.2	
	都市計画税	8,100,000	22,626,866	7,984,428	27,947,938	6,500,613	△ 5,321,072	△ 19.0	1,483,815	22.8	
	合計	101,100,000	449,172,368	112,721,090	450,889,829	109,555,151	△ 1,717,461	△ 0.4	3,165,939	2.9	
現年度+滞納	市民税	個人	3,695,959,000	4,059,320,364	3,707,853,165	4,083,472,229	3,771,182,440	△ 24,151,865	△ 0.6	△ 63,329,275	△ 1.7
		法人	461,841,000	469,485,504	456,585,100	1,454,591,404	1,442,966,300	△ 985,105,900	△ 67.7	△ 986,381,200	△ 68.4
		計	4,157,800,000	4,528,805,868	4,164,438,265	5,538,063,633	5,214,148,740	△ 1,009,257,765	△ 18.2	△ 1,049,710,475	△ 20.1
	固定資産税	4,882,343,000	5,004,726,431	4,887,733,138	5,005,436,664	4,852,537,833	△ 710,233	△ 0.0	35,195,305	0.7	
	軽自動車税	58,247,000	67,792,893	59,606,800	66,687,349	58,089,656	1,105,544	1.7	1,517,144	2.6	
	市たばこ税	364,768,000	367,388,392	367,388,392	384,489,326	384,489,326	△ 17,100,934	△ 4.4	△ 17,100,934	△ 4.4	
	都市計画税	828,800,000	849,954,466	828,896,313	857,224,038	828,694,072	△ 7,269,572	△ 0.8	202,241	0.0	
総計	10,291,958,000	10,818,668,050	10,308,062,908	11,851,901,010	11,337,959,627	△ 1,033,232,960	△ 8.7	△ 1,029,896,719	△ 9.1		

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度の収納率は、前年度に比べ0.4ポイント下回る95.3%となっている。現年度分については、前年度を0.2ポイント下回る98.3%であるものの、滞納繰越分は前年度を0.8ポイント上回る25.1%となっている。

当年度は、景気の低迷による影響を受け、特に市民税法人分が0.8ポイントと大幅に下落したことにより、全体の収納率に影響を及ぼしたものと推測される。

滞納繰越分については、滞納処分強化策として、インターネット公売や過払い金の取立訴訟を前年度に引き続き実施したほか、新たに不動産の単独公売を行うなど積極的に滞納処分に取り組んだことにより、収納率はあがっている。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位:%)

税目		区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	21年度と20年度との比較
現年度分	市民税	個人	96.8	96.9	96.8	△ 0.1
		法人	99.0	99.8	99.8	△ 0.8
		計	97.0	97.7	97.7	△ 0.7
		固定資産税	99.2	99.1	99.2	0.1
		軽自動車税	95.8	95.4	96.1	0.4
		市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0
		都市計画税	99.2	99.1	99.2	0.1
		合計	98.3	98.5	98.5	△ 0.2
滞納繰越分	市民税	個人	20.4	25.6	24.0	△ 5.2
		法人	14.3	14.7	16.6	△ 0.4
		計	20.2	25.1	23.7	△ 4.9
		固定資産税	35.3	23.2	24.4	12.1
		軽自動車税	23.1	18.3	19.8	4.8
		都市計画税	35.3	23.3	24.5	12.0
		合計	25.1	24.3	24.0	0.8
		総計	95.3	95.7	95.8	△ 0.4

収入未済額及び不納欠損額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額3,739万1,650円の主なものは、市民税2,411万5,553円、固定資産税1,043万8,979円で、前年度に比べ2,607万4,443円(41.1%)減少している。

収入未済額4億7,321万3,492円の主なものは、市民税3億4,025万2,050円、固定資産税1億655万4,314円である。収入未済額は、前年度に比べ2,273万8,202円(5.0%)増加している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	21年度と20年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	24,115,553	24,764,693	27,873,618	△ 649,140	△ 2.6
	固定資産税	10,438,979	31,604,700	10,270,815	△ 21,165,721	△ 67.0
	軽自動車税	989,200	1,193,600	1,544,994	△ 204,400	△ 17.1
	都市計画税	1,847,918	5,903,100	2,036,764	△ 4,055,182	△ 68.7
	合計	37,391,650	63,466,093	41,726,191	△ 26,074,443	△ 41.1
収入未済額	市民税	340,252,050	299,150,200	273,213,379	41,101,850	13.7
	固定資産税	106,554,314	121,294,131	144,103,764	△ 14,739,817	△ 12.2
	軽自動車税	7,196,893	7,404,093	7,249,649	△ 207,200	△ 2.8
	都市計画税	19,210,235	22,626,866	27,947,938	△ 3,416,631	△ 15.1
	合計	473,213,492	450,475,290	452,514,730	22,738,202	5.0

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は17万8,643円で、前年度と比べ9.3%、1万8,333円の減少となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	市民税	72,172	40.4	90,586	46.0	△ 18,414	△ 20.3
	個人分	64,259	36.0	65,517	33.3	△ 1,258	△ 1.9
	法人分	7,913	4.4	25,069	12.7	△ 17,156	△ 68.4
固定資産税		84,706	47.4	84,304	42.8	402	0.5
軽自動車税		1,033	0.6	1,009	0.5	24	2.4
市たばこ税		6,367	3.6	6,680	3.4	△ 313	△ 4.7
都市計画税		14,365	8.0	14,397	7.3	△ 32	△ 0.2
合計		178,643	100.0	196,976	100.0	△ 18,333	△ 9.3

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。収入済額は1億2,322万9,125円で、収入総額の0.6%を占め、前年度に比較して839万6,875円(6.4%)減少している。

なお、地方道路譲与税については、道路特定財源の一般財源化に伴い、名称が「地方揮発油譲与税」に改められた。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子に対して課税される都税のうちの一定割合を市町村に交付するものである。収入済額は5,468万8千円で、収入総額の0.3%を占めている。郵便貯金の利子の減などにより、前年度に比較して1,558万8千円(22.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は1,656万5千円、収入総額の0.1%で、経済不況等が影響し、前年度に比較して391万5千円(19.1%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は704万円で、前年度に比較して11万6千円(1.6%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は7億262万5千円で、収入総額の3.4%を占め、地方消費税清算額の増加などにより、前年度に比較して4,286万3千円(6.5%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道路財源の強化のために交付されるものである。収入済額は6,341万1千円、収入総額の0.3%で、平成21年度の税制改正において、環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置が導入されたことなどから、前年度に比較して6,817万3千円(51.8%)と大きく減少している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。収入済額は2億2,320万3千円で、収入総額の1.1%を占め、前年度に比較して176万2千円(0.8%)増加している。

第9款 地方特例交付金

この交付金は、平成20年度に限り交付された地方税等減収補てん臨時交付金が廃止されたことなどから大きく減少している。収入済額は1億2,821万6千円で、収入総額の0.6%を占め、前年度に比較して1,435万5千円(10.1%)減少している。

第10款 地方交付税

当年度も、普通交付税は不交付であったが、特別交付税については、普通交付税の算定において、臨時財政対策債振替前の財源超過がなくなり、特別交付税算定での減免措置が抑えられたことなどにより増となっている。収入済額は1億66万7千円となり収入総額の0.5%を占め、前年度に比較して3,486万5千円(53.0%)増加している。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目		年度	平成21年度	平成20年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額		8,549,400	8,942,982	△ 393,582	△ 4.4
	基準財政需要額		7,881,323	7,975,900	△ 94,577	△ 1.2
	財源超過不足(△)額		668,077	967,082	△ 299,005	△ 30.9
	普通交付税		0	0	0	-
	財政力指数(単年度)		1.085	1.121		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)						
科目		年度	平成21年度	平成20年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
地方交付税	普通交付税		0	0	0	-
	特別交付税		100,667	65,802	34,865	53.0
	合計		100,667	65,802	34,865	53.0

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。収入済額1,052万2千円で、収入総額の0.1%を占め、前年度に比較して35万4千円(3.3%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億1,342万741円で、収入総額の1.0%を占め、保育園運営費負担金の減などにより、前年度に比較して644万519円(2.9%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は3億6,327万5,436円で、収入総額の1.8%を占め、前年度に比較して824万2,400円(2.2%)減少している。

使用料及び手数料の内訳は第26表で示すとおりであり、使用料は126万6,512円増加している。この主な要因は、新型インフルエンザの流行に伴う患者数の増加による夜間急患センター使用料、個人利用者の増に伴うスポーツセンター使用料等が増加したことなどによるものである。

手数料は950万8,912円減少しているが、この主な要因は、事業系廃棄物の減、分別の徹底に伴う可燃物・不燃物指定袋の販売減により塵芥処理手数料が減少したことなどによるものである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

科目	平成21年度				平成20年度 収入済額	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)		増減額	増減率
使用料	162,482,000	167,091,228	166,747,228	99.8	165,480,716	1,266,512	0.8
総務使用料	11,674,000	11,482,823	11,482,823	100.0	11,431,923	50,900	0.4
民生使用料	22,224,000	23,309,000	23,058,500	98.9	23,121,500	△ 63,000	△ 0.3
衛生使用料	18,774,000	18,438,764	18,438,764	100.0	18,864,455	△ 425,691	△ 2.3
商工使用料	1,300,000	1,451,150	1,451,150	100.0	1,389,750	61,400	4.4
土木使用料	75,600,000	76,494,815	76,401,315	99.9	76,402,183	△ 868	0.0
消防使用料	59,000	59,880	59,880	100.0	59,880	0	0.0
教育使用料	32,851,000	35,854,796	35,854,796	100.0	34,211,025	1,643,771	4.8
手数料	196,311,000	196,560,758	196,528,208	100.0	206,037,120	△ 9,508,912	△ 4.6
総務手数料	25,211,000	22,781,750	22,781,750	100.0	23,186,250	△ 404,500	△ 1.7
衛生手数料	170,885,000	173,476,698	173,444,148	100.0	182,684,170	△ 9,240,022	△ 5.1
土木手数料	215,000	302,310	302,310	100.0	166,700	135,610	81.3
合計	358,793,000	363,651,986	363,275,436	99.9	371,517,836	△ 8,242,400	△ 2.2

第14款 国庫支出金

国庫支出金は20億3,439万2,958円で、収入総額の9.8%を占め、前年度と比較して7億59万8,741円(25.6%)減少している。

これは、まちづくり交付金が前年度をもって終了したことや、市道第201号線道路改修事業補助金が減となったことなどによるものである。

なお、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を財源とした一部事業と、子ども手当準備事業費補助金を財源とした事業については繰越明許費とし、この財源となる補助金は既収入特定財源として476万5千円を次年度に繰り越すこととなっている。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	平成21年度		平成20年度	前年度との比較	
	金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金	1,374,960,770	67.6	1,243,371,315	131,589,455	10.6
国庫補助金	639,871,264	31.4	1,473,090,400	△ 833,219,136	△ 56.6
委託金	19,560,924	1.0	18,529,984	1,030,940	5.6
合計	2,034,392,958	100.0	2,734,991,699	△ 700,598,741	△ 25.6

第15款 都支出金

都支出金は25億1,051万2,018円で、収入総額の12.1%を占め、前年度と比較して1億8,463万8,612円(7.9%)増加している。これは、東京都市町村総合交付金や緊急雇用創出事業臨時特例交付金の増加などによるものである。

都支出金の内訳は、第28表で示すとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	平成21年度				平成20年度	
	年度	負担金	補助金	委託金		合計
総務費関係		0	843,392,976	149,282,598	992,675,574	822,050,735
民生費関係		704,687,242	659,268,032	3,588,728	1,367,544,002	1,371,212,352
衛生費関係		0	35,664,853	23,532,171	59,197,024	51,990,581
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	10,602,000	0	10,602,000	10,599,000
商工費関係		0	854,000	0	854,000	5,750,000
土木費関係		0	36,029,000	1,219,681	37,248,681	26,064,815
消防費関係		0	0	0	0	0
教育費関係		0	29,481,900	12,908,837	42,390,737	38,205,923
合計		704,687,242	1,615,292,761	190,532,015	2,510,512,018	2,325,873,406
平成20年度		690,492,628	1,460,837,187	174,543,591	2,325,873,406	
増減額		14,194,614	154,455,574	15,988,424	184,638,612	
増減率		2.1	10.6	9.2	7.9	

第16款 財産収入

財産収入は3,809万2,485円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較して5億1,413万4,235円(93.1%)と大きく減少している。これは、前年度に財団法人羽村ふれあい地域づくり公社の解散に伴う出えん金の返還が完了したことなどによるものである。

第17款 寄付金

寄付金は161万2,242円で、前年度と比較して223万8,855円(58.1%)減少している。

第18款 繰入金

繰入金の決算状況は14億9,996万2,117円で、総収入の7.2%を占め、前年度と比較して5億988万7,262円(51.5%)増加している。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(8億1,440万7,060円)と比較して3億8,551万8,180円(47.3%)増加している。

他会計繰入金は3億3万6,877円で、前年度(1億7,566万7,795円)に比較して1億2,436万9,082円(70.8%)増加している。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	899,695,000	
特定目的基金	300,230,240	
公共施設整備基金	15,000,000	市道第5045号線道路拡幅工事等
廃棄物処分地関連環境整備基金	322,703	旧廃棄物処分地維持管理費
緑化推進基金	216,666	生垣等緑化助成金等
教育振興基金	34,800,000	特色ある学校づくり交付金等
福祉のまちづくり基金	64,500,000	乳幼児医療助成費等
羽村駅西口都市開発整備基金	148,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	37,390,871	ヘルスアップ健診事業等
計	1,199,925,240	

第19款 繰越金

繰越金は12億7,690万2,198円で、収入総額の6.2%を占め、前年度に比較して9億3,159万2,773円(269.8%)と大きく増加している。

第20款 諸収入

諸収入は3億3,115万9,087円で、収入総額の1.6%を占め、前年度に比較して3,092万4,868円(8.5%)減少している。これは、市預金利子、資源ごみ回収売払代金の減少、また、前年度に財団法人羽村ふれあい地域づくり公社の解散時の財産が市に返還されたことなどによるものである。

第21款 市債

市債は6億8,000万円で、収入総額の3.3%を占め、前年度に比較して1億5,700万円(30.0%)増加している。

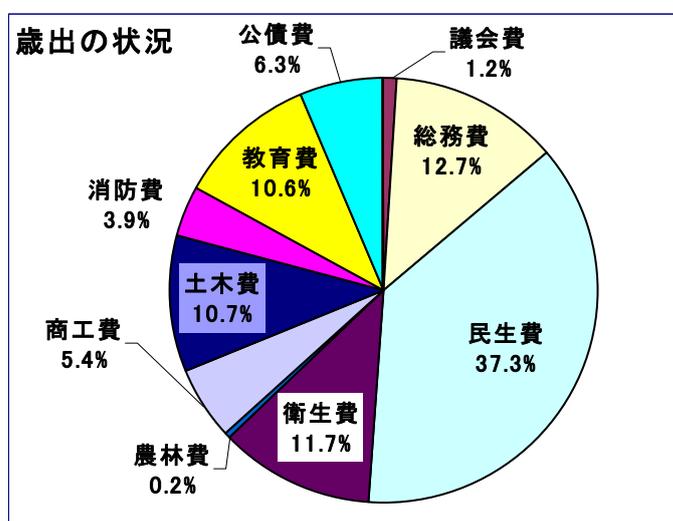
借入れの内容等は、臨時財政対策債である。

(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の205億4,443万7,500円に対し、支出済額は200億7,895万4,206円で、支出済額を前年度と比較すると1億2,753万2,524円(0.6%)増加し、前年度を上回る決算となっている。

なお、子ども手当支給システム開発事業、全国瞬時警報システム整備事業、プレミアム付商品券発行事業補助金(緊急経済対策)など16の事業に係る1,081万1千円を繰越明許費による繰越しとしたことから、実質収支額は、5億9,779万3千円となった。

執行率は97.7%(前年度94.3%)、不用額は3億5,516万1,294円(前年度3億1,994万2,642円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の37.3%を占め、前年度(36.4%)と比較して0.9ポイント増加している。

次に、占める割合が大きいのは総務費で12.7%を占めているものの、前年度(13.4%)比較では0.7ポイント減少している。

第3位の衛生費は11.7%で、前年度(11.8%)に比較して0.1ポイント減少している。

土木費は10.7%で、前年度(13.6%)に比較して2.9ポイント減少しており、教育費は10.6%で、前年度(11.2%)に比較して0.6ポイント減少している。

以下、公債費6.3%、商工費5.4%、消防費3.9%、議会費1.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表に示すとおりである。

歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が40億4,529万6,638円(20.2%)、負担金、補助及び交付金32億4,725万8,924円(16.2%)、扶助費26億8,710万652円(13.4%)、繰出金26億4,551万6,441円(13.2%)、償還金利子及び割引料17億7,581万4,496円(8.8%)、職員手当等14億6,035万9,473円(7.3%)、給料13億2,422万6,508円(6.6%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成21年度	平成20年度	前年度との比較		平成21年度	平成20年度	前年度との比較		21年度	20年度	前年度との比較	21年度	20年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	238,651,000	237,931,000	720,000	0.3	236,209,708	235,311,798	897,910	0.4	1.2	1.2	0.0	99.0	98.9	0.1
総 務 費	2,635,763,000	2,707,402,000	△ 71,639,000	△ 2.6	2,552,352,273	2,667,992,722	△ 115,640,449	△ 4.3	12.7	13.4	△ 0.7	96.8	98.5	△ 1.7
民 生 費	7,602,972,969	7,410,937,000	192,035,969	2.6	7,478,993,103	7,269,621,748	209,371,355	2.9	37.3	36.4	0.9	98.4	98.1	0.3
衛 生 費	2,426,553,000	2,399,262,000	27,291,000	1.1	2,344,974,993	2,361,586,679	△ 16,611,686	△ 0.7	11.7	11.8	△ 0.1	96.6	98.4	△ 1.8
労 働 費	203,000	203,000	0	0.0	195,000	195,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.1	96.1	0.0
農 林 費	45,435,000	141,400,000	△ 95,965,000	△ 67.9	44,921,833	140,843,655	△ 95,921,822	△ 68.1	0.2	0.7	△ 0.5	98.9	99.6	△ 0.7
商 工 費	1,120,468,531	1,177,202,000	△ 56,733,469	△ 4.8	1,089,460,921	330,331,833	759,129,088	229.8	5.4	1.7	3.7	97.2	28.1	69.1
土 木 費	2,171,199,000	2,754,260,824	△ 583,061,824	△ 21.2	2,146,597,979	2,717,175,963	△ 570,577,984	△ 21.0	10.7	13.6	△ 2.9	98.9	98.7	0.2
消 防 費	819,446,000	777,487,000	41,959,000	5.4	786,599,486	767,431,743	19,167,743	2.5	3.9	3.8	0.1	96.0	98.7	△ 2.7
教 育 費	2,205,691,000	2,274,776,000	△ 69,085,000	△ 3.0	2,130,858,443	2,225,623,700	△ 94,765,257	△ 4.3	10.6	11.2	△ 0.6	96.6	97.8	△ 1.2
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,264,554,000	1,231,894,000	32,660,000	2.7	1,264,545,547	1,231,883,434	32,662,113	2.7	6.3	6.2	0.1	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金	3,500,000	3,800,000	△ 300,000	△ 7.9	3,244,920	3,423,407	△ 178,487	△ 5.2	0.0	0.0	0.0	92.7	90.1	2.6
予 備 費	10,000,000	41,863,000	△ 31,863,000	△ 76.1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	20,544,437,500	21,158,418,824	△ 613,981,324	△ 2.9	20,078,954,206	19,951,421,682	127,532,524	0.6	100.0	100.0		97.7	94.3	3.4

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成 21 年 度		平成 20 年 度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬		484,997,820	2.4	494,034,381	2.5	△ 9,036,561	△ 1.8
給 料		1,324,226,508	6.6	1,336,679,012	6.7	△ 12,452,504	△ 0.9
職 員 手 当 等		1,460,359,473	7.3	1,410,404,484	7.1	49,954,989	3.5
共 済 費		437,476,271	2.2	407,701,908	2.0	29,774,363	7.3
災 害 補 償 費		11,420	0.0	9,744	0.0	1,676	17.2
賃 金		160,662,785	0.8	154,762,905	0.8	5,899,880	3.8
報 償 費		48,571,773	0.2	50,208,167	0.2	△ 1,636,394	△ 3.3
旅 費		29,091,849	0.2	22,324,030	0.1	6,767,819	30.3
交 際 費		671,820	0.0	846,411	0.0	△ 174,591	△ 20.6
需 用 費		588,645,906	2.9	668,756,759	3.4	△ 80,110,853	△ 12.0
役 務 費		80,810,606	0.4	83,504,053	0.4	△ 2,693,447	△ 3.2
委 託 料		4,045,296,638	20.2	4,076,536,708	20.4	△ 31,240,070	△ 0.8
使用料及び賃借料		367,759,762	1.8	359,154,769	1.8	8,604,993	2.4
工 事 請 負 費		404,500,531	2.0	991,922,299	5.0	△ 587,421,768	△ 59.2
原 材 料 費		5,907,318	0.0	6,582,674	0.0	△ 675,356	△ 10.3
公 有 財 産 購 入 費		0	0.0	184,055,026	0.9	△ 184,055,026	皆減
備 品 購 入 費		167,024,812	0.8	93,274,634	0.5	73,750,178	79.1
負担金、補助及び交付金		3,247,258,924	16.2	2,486,869,800	12.5	760,389,124	30.6
扶 助 費		2,687,100,652	13.4	2,453,560,617	12.3	233,540,035	9.5
補償、補填及び賠償金		31,123,482	0.2	65,297,503	0.3	△ 34,174,021	△ 52.3
償還金利子及び割引料		1,775,814,496	8.8	1,347,238,670	6.8	428,575,826	31.8
投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	3,700,000	0.0	△ 3,700,000	皆減
積 立 金		85,214,419	0.4	605,396,397	3.0	△ 520,181,978	△ 85.9
公 課 費		910,500	0.0	1,017,600	0.0	△ 107,100	△ 10.5
繰 出 金		2,645,516,441	13.2	2,647,583,131	13.3	△ 2,066,690	△ 0.1
計		20,078,954,206	100.0	19,951,421,682	100.0	127,532,524	0.6

第1款 議会費

予算現額2億3,865万1千円に対して、支出済額は2億3,620万9,708円で、執行率99.0%である。支出済額を前年度と比較すると89万7,910円、0.4%の増加となっている。

第2款 総務費

予算現額26億3,576万3千円に対して、支出済額は25億5,235万2,273円で、執行率は96.8%である。支出済額を前年度と比較すると1億1,564万449円、4.3%の減少となっている。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
総務管理費		1,577,076,880	61.8	2,068,279,166	△ 491,202,286	△ 23.7	
徴税費		726,044,495	28.4	372,025,366	354,019,129	95.2	
戸籍住民基本台帳費		165,509,910	6.5	161,658,529	3,851,381	2.4	
選挙費		67,939,412	2.7	49,262,967	18,676,445	37.9	
統計調査費		3,322,876	0.1	4,403,257	△ 1,080,381	△ 24.5	
監査委員費		12,458,700	0.5	12,363,437	95,263	0.8	
合 計		2,552,352,273	100.0	2,667,992,722	△ 115,640,449	△ 4.3	

第3款 民生費

予算現額76億297万2,969円に対して、支出済額は74億7,899万3,103円で、執行率は98.4%である。支出済額を前年度と比較すると、2億937万1,355円(2.9%)増加している。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
社会福祉費		3,009,866,003	40.2	2,999,624,208	10,241,795	0.3	
児童福祉費		3,436,357,477	46.0	3,362,900,880	73,456,597	2.2	
生活保護費		1,005,634,782	13.4	879,187,969	126,446,813	14.4	
国民年金費		27,134,841	0.4	27,908,691	△ 773,850	△ 2.8	
合 計		7,478,993,103	100.0	7,269,621,748	209,371,355	2.9	

第4款 衛生費

予算現額24億2,655万3千円に対して、支出済額は23億4,497万4,993円で、執行率は96.6%である。支出済額を前年度と比較すると、1,661万1,686円(0.7%)減少している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
保 健 衛 生 費		909,467,951	38.8	889,152,639	20,315,312	2.3	
清 掃 費		1,435,507,042	61.2	1,472,434,040	△ 36,926,998	△ 2.5	
合 計		2,344,974,993	100.0	2,361,586,679	△ 16,611,686	△ 0.7	

第5款 労働費

予算現額20万3千円に対して、支出済額は19万5千円で、執行率は96.1%である。支出済額は前年度と同額である。

第6款 農林費

予算現額4,543万5千円に対して、支出済額は4,492万1,833円で、執行率は98.9%である。支出済額を前年度と比較すると、9,592万1,822円(68.1%)と大きく減少している。これは、前年度に農産物直売所用地を購入したことなどによるものである。

第7款 商工費

予算現額11億2,046万8,531円に対して、支出済額は10億8,946万921円で、執行率は97.2%である。支出済額を前年度と比較すると、7億5,912万9,088円(229.8%)と大きく増加している。これは、定額給付金給付事業に要する経費が、前年度と比較して7億6,394万3,062円と大幅に増加したことなどによるものである。

第8款 土木費

予算現額21億7,119万9千円に対して、支出済額は21億4,659万7,979円で、執行率は98.9%である。支出済額を前年度と比較すると5億7,057万7,984円(21.0%)減少している。これは、平成16年度から着手した都市計画道路3・4・16号線の青梅線立体交差事業が完了したことなどによるものである。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
土 木 管 理 費		255,163,216	11.9	247,138,809	8,024,407	3.2	
道 路 橋 梁 費		299,559,512	14.0	905,828,914	△ 606,269,402	△ 66.9	
都 市 計 画 費		1,575,969,128	73.4	1,544,502,881	31,466,247	2.0	
住 宅 費		15,906,123	0.7	19,705,359	△ 3,799,236	△ 19.3	
合 計		2,146,597,979	100.0	2,717,175,963	△ 570,577,984	△ 21.0	

第9款 消防費

予算現額8億1,944万6千円に対して、支出済額は7億8,659万9,486円で、執行率は96.0%である。支出済額を前年度に比較すると1,916万7,743円(2.5%)増加している。

第10款 教育費

予算現額22億569万1千円に対して、支出済額は21億3,085万8,443円で、執行率は96.6%である。支出済額を前年度に比較すると9,476万5,257円(4.3%)減少している。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
教育総務費	524,079,948	24.6	524,081,221	△ 1,273	0.0	
小学校費	363,990,941	17.1	314,852,369	49,138,572	15.6	
中学校費	343,394,414	16.1	410,376,840	△ 66,982,426	△ 16.3	
幼稚園費	109,582,963	5.1	107,372,523	2,210,440	2.1	
社会教育費	573,320,944	26.9	649,776,959	△ 76,456,015	△ 11.8	
保健体育費	216,489,233	10.2	219,163,788	△ 2,674,555	△ 1.2	
合計	2,130,858,443	100.0	2,225,623,700	△ 94,765,257	△ 4.3	

第11款 災害復旧費

予算現額1千円に対して、支出額はなかった。

第12款 公債費

予算現額12億6,455万4千円に対して、支出済額は12億6,454万5,547円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度に比較すると3,266万2,113円(2.7%)増加している。

なお、公債費比率は6.3%で、前年度より0.2ポイント増加している。

第13款 諸支出金

予算現額350万円に対して、支出済額は324万4,920円で、執行率は92.7%である。支出済額を前年度に比較すると17万8,487円(5.2%)減少している。

支出は、土地開発公社土地取得利子補給金等である。

5 特別会計

(1) 羽村市国民健康保険事業会計

平成21年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

第37表のとおり、収入済額は57億3,179万2,494円で、前年度に比較して1億2,896万2,989円(2.3%)増加している。

収入済額の予算現額(57億1,578万6千円)に対する比率は100.3%で、前年度(102.1%)に比較して1.8ポイント減少している。また、調定額(63億2,650万7,497円)に対する比率は90.6%で、前年度(90.9%)に比較し0.3ポイント減少している。

歳入の構成比では、前期高齢者交付金が21.5%、国民健康保険税が20.9%、国庫支出金が20.5%と続いている。一般会計からの繰入金は8億4,401万2,000円で、その割合は14.7%を占めている。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,197,957,018	20.9	1,206,625,266	21.6	△ 8,668,248	△ 0.7
国庫支出金	1,176,150,477	20.5	1,137,319,859	20.3	38,830,618	3.4
療養給付費等交付金	194,274,000	3.4	375,255,000	6.7	△ 180,981,000	△ 48.2
前期高齢者交付金	1,231,550,021	21.5	1,082,496,463	19.3	149,053,558	13.8
都支出金	260,367,983	4.6	269,620,971	4.8	△ 9,252,988	△ 3.4
共同事業交付金	571,033,565	10.0	646,082,270	11.5	△ 75,048,705	△ 11.6
財産収入	19,000	0.0	27,000	0.0	△ 8,000	△ 29.6
繰入金	844,012,000	14.7	857,949,131	15.3	△ 13,937,131	△ 1.6
繰越金	208,355,972	3.6	6,665,738	0.1	201,690,234	3,025.8
諸収入	48,072,458	0.8	20,787,807	0.4	27,284,651	131.3
歳入合計	5,731,792,494	100.0	5,602,829,505	100.0	128,962,989	2.3

② 歳出

第38表のとおり、支出済額は56億4,674万1,296円で、予算現額(57億1,578万6,000円)に対する執行率は98.8%である。

歳出構成比では、保険給付費の37億2,313万9,858円が65.9%を占め、その主な内訳は、療養諸費が33億2,618万9,304円(89.3%)、高額療養費が3億4,797万461円(9.3%)、出産育児諸費が4,151万2,740円(1.1%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して2億5,226万7,763円(4.7%)増加している。

被保険者の加入状況は、平成21年度の平均で世帯数が9,652世帯(前年度比較32世帯減、0.3%減)、被保険者数が17,378人(前年度比較209人増、1.2%増)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	89,568,724	1.6	90,953,446	1.7	△ 1,384,722	△ 1.5
保険給付費	3,723,139,858	65.9	3,537,851,910	65.6	185,287,948	5.2
後期高齢者支援金等	737,225,752	13.1	656,360,198	12.2	80,865,554	12.3
前期高齢者納付金等	2,096,223	0.1	883,791	0.0	1,212,432	137.2
老人保健拠出金	50,943	0.0	110,803,689	2.0	△ 110,752,746	△ 100.0
介護納付金	261,391,292	4.6	274,411,877	5.1	△ 13,020,585	△ 4.7
共同事業拠出金	548,759,750	9.7	645,967,310	12.0	△ 97,207,560	△ 15.0
保健事業費	35,468,497	0.6	34,573,469	0.6	895,028	2.6
基金積立金	19,000	0.0	27,000	0.0	△ 8,000	△ 29.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	249,021,257	4.4	42,640,843	0.8	206,380,414	484.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,646,741,296	100.0	5,394,473,533	100.0	252,267,763	4.7

③ 国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は11億9,795万7,018円で、前年度と比較すると866万8,248円(0.7%)減少している。

収納率は、現年度課税分が85.6%、滞納繰越分が18.2%で、全体では66.9%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分は1.3ポイント、滞納繰越分が3.1ポイント減少し、全体として1.3ポイント減少している。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

年度別 区分		平成21年度	平成20年度	前年度との比較
予算現額		1,236,112,000	1,231,662,000	4,450,000
調定額		1,791,789,758	1,769,873,188	21,916,570
収入済額	一般保険税	1,110,833,008	1,114,207,361	△ 3,374,353
	現年度分	1,023,877,484	1,009,430,596	14,446,888
	滞納繰越分	86,955,524	104,776,765	△ 17,821,241
	退職保険税	87,124,010	92,417,905	△ 5,293,895
	現年度分	83,425,185	89,696,563	△ 6,271,378
	滞納繰越分	3,698,825	2,721,342	977,483
合計		1,197,957,018	1,206,625,266	△ 8,668,248
予算現額に対する割合		96.9	98.0	△ 1.1
調定に対する割合		66.9	68.2	△ 1.3
不納欠損額		49,288,466	57,736,073	△ 8,447,607
不納欠損処分件数		3,369	4,344	△ 975
収入未済額	一般保険税	531,949,022	490,525,749	41,423,273
	現年度分	183,493,681	162,845,404	20,648,277
	滞納繰越分	348,455,341	327,680,345	20,774,996
	退職保険税	12,595,252	14,986,100	△ 2,390,848
	現年度分	2,899,450	2,967,537	△ 68,087
	滞納繰越分	9,695,802	12,018,563	△ 2,322,761
合計		544,544,274	505,511,849	39,032,425

(2)羽村市老人保健医療会計

平成21年度の老人保健医療会計は、平成20年度から「後期高齢者医療制度」が開始されたことにより、過年度精算の決算となっている(本会計は平成22年度をもって廃止される予定)。主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は2,908万4,102円で、前年度と比較して3億615万2,013円(91.3%)と大幅に減少している。

歳入構成比では、繰越金が86.6%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	56,000	0.2	167,265,565	49.9	△ 167,209,565	△ 100.0
国庫支出金	0	0.0	108,118,255	32.2	△ 108,118,255	皆減
都支出金	0	0.0	25,705,395	7.7	△ 25,705,395	皆減
繰入金	1,000,000	3.4	25,706,000	7.7	△ 24,706,000	△ 96.1
繰越金	25,183,307	86.6	604,171	0.2	24,579,136	4,068.2
諸収入	2,844,795	9.8	7,836,729	2.3	△ 4,991,934	△ 63.7
歳入合計	29,084,102	100.0	335,236,115	100.0	△ 306,152,013	△ 91.3

② 歳出

支出済額は2,810万8,922円で、予算現額(2,900万8千円)に対し96.9%であり、前年度と比較して2億8,194万3,886円(90.9%)と大幅に減少している。

支出の主なものは諸支出金で、構成割合は99.3%を占めており、その主な内訳は医療給付費負担金等返還金となっている。医療諸費に係る月遅れ請求分の支払いは、構成比率で0.7%になっている。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医療諸費	190,826	0.7	258,245,356	83.3	△ 258,054,530	△ 99.9
諸支出金	27,918,096	99.3	51,807,452	16.7	△ 23,889,356	△ 46.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	28,108,922	100.0	310,052,808	100.0	△ 281,943,886	△ 90.9

(3)羽村市後期高齢者医療会計

平成21年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は5億8,040万3,383円で、前年度と比較して2,404万2,183円(4.3%)増加している。

その内訳では、後期高齢者医療保険料が3億1,223万800円で53.8%を占めており、前年度と比較して995万8,000円(3.3%)増加している。一般会計からの繰入金は2億5,543万1,441円で44.0%となっている。

第42表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	312,230,800	53.8	302,272,800	54.3	9,958,000	3.3
繰入金	255,431,441	44.0	253,908,000	45.7	1,523,441	0.6
繰越金	6,938,942	1.2	—	—	6,938,942	皆増
諸収入	2,442,200	0.4	180,400	0.0	2,261,800	1,253.8
国庫支出金	3,360,000	0.6	0	0.0	3,360,000	皆増
歳入合計	580,403,383	100.0	556,361,200	100.0	24,042,183	4.3

② 歳出

支出済額は5億7,642万6,691円で、予算現額(5億8,343万6千円)に対し98.8%であり、前年度と比較して2,700万4,433円(4.9%)の増である。

支出の主なものは、広域連合納付金の5億6,056万1,757円で97.2%を占めており、その主な内訳は、療養給付負担金が1億9,353万7,441円(34.5%)、保険料負担金が3億867万5,900円(55.1%)、保険基盤安定負担金3,980万9,700円(7.1%)となっている。

被保険者の加入状況は、平成21年度平均で4,083人となっており、前年度の年間平均3,909人と比較し、174人(4.5%)増加している。

第43表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,827,534	1.4	5,826,515	1.1	2,001,019	34.3
広域連合納付金	560,561,757	97.2	543,595,743	98.9	16,966,014	3.1
諸支出金	8,037,400	1.4	0	0.0	8,037,400	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	576,426,691	100.0	549,422,258	100.0	27,004,433	4.9

③ 後期高齢者医療保険料

第44表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は3億1,223万800円で、前年度と比較すると995万8,000円(3.3%)増加している。

収納率は99.1%で、前年度と比較すると、0.9ポイント減少している。

第44表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

区 分		年度別		
		平成21年度	平成20年度	前年度との比較
予	算 現 額	313,958,000	305,873,000	8,085,000
	現 年 度 分	313,658,000	305,873,000	7,785,000
	滞 納 繰 越 分	300,000	0	皆増
調	定 額	314,936,900	302,251,400	12,685,500
	現 年 度 分	313,123,700	302,251,400	10,872,300
	滞 納 繰 越 分	1,813,200	0	皆増
収	入 済 額	312,230,800	302,272,800	9,958,000
	現 年 度 分	311,818,800	302,272,800	9,546,000
	滞 納 繰 越 分	412,000	0	皆増
	予算現額に対する割合	99.4	98.8	0.6
	調定に対する割合	99.1	100.0	△ 0.9
不	納 欠 損 額	6,500	0	6,500
	現 年 度 分	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	6,500	0	6,500
還	付 未 済 額	565,700	1,864,300	△ 1,298,600
	現 年 度 分	565,700	1,864,300	△ 1,298,600
	滞 納 繰 越 分	0	0	-
収	入 未 済 額	2,699,600	△ 21,400	2,721,000
	現 年 度 分	1,304,900	△ 21,400	1,326,300
	滞 納 繰 越 分	1,394,700	0	1,394,700

後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営。

(4) 羽村市介護保険事業会計

平成21年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は23億1,600万8,681円で、予算現額23億6,288万9千円に対する比率は98.0%である。調定額23億3,751万7,959円に対する比率は99.1%である。

収入の内訳は、第45表に示すとおりである。

第45表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	510,540,308	22.0	510,083,696	22.2	456,612	0.1
国 庫 支 出 金	364,761,800	15.8	386,770,501	16.9	△ 22,008,701	△ 5.7
支 払 基 金 交 付 金	596,882,000	25.8	592,162,287	25.8	4,719,713	0.8
都 支 出 金	324,936,400	14.0	301,756,842	13.1	23,179,558	7.7
財 産 収 入	466,000	0.0	370,000	0.0	96,000	25.9
繰 入 金	408,933,907	17.7	425,157,000	18.5	△ 16,223,093	△ 3.8
繰 越 金	108,421,339	4.7	79,417,182	3.5	29,004,157	36.5
諸 収 入	1,066,927	0.0	658,637	0.0	408,290	62.0
歳 入 合 計	2,316,008,681	100.0	2,296,376,145	100.0	19,632,536	0.9

② 歳出

支出済額は、第46表で示すとおり22億2,896万4,392円で、予算現額23億6,288万9千円に対する執行率は94.3%であり、前年度より4,100万9,586円、率にして1.9%増加している(昨年度の伸率は7.0%)。

支出の主なものは、保険給付費の19億5,051万5,159円で、全体の87.5%を占めており、前年度と比較して7,804万7,827円、率にして4.2%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が17億2,016万6,981円(88.2%)、介護予防サービス等諸費9,909万9,284円(5.1%)、特定入所者介護サービス等費8,493万3,340円(4.3%)、高額介護サービス等費4,260万5,276円(2.2%)、その他諸費248万4,535円(0.1%)、高額医療合算介護サービス等費122万5,743円(0.1%)である。

平成22年3月31日現在、要介護認定者は1,331人で、前年度末1,310人に比べ21人(1.6%)増加している。

第46表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		117,107,162	5.3	134,219,436	6.1	△ 17,112,274	△ 12.7
保険給付費		1,950,515,159	87.5	1,872,467,332	85.6	78,047,827	4.2
地域支援事業費		51,712,217	2.3	52,840,948	2.4	△ 1,128,731	△ 2.1
財政安定化基金拠出金		-	-	543,841	0.0	△ 543,841	皆減
基金積立金		72,247,000	3.2	73,696,211	3.4	△ 1,449,211	△ 2.0
公債費		-	-	14,318,000	0.7	△ 14,318,000	皆減
諸支出金		37,382,854	1.7	39,869,038	1.8	△ 2,486,184	△ 6.2
予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		2,228,964,392	100.0	2,187,954,806	100.0	41,009,586	1.9

③ 介護保険料

第47表のとおり、介護保険料の収入済額は5億1,054万308円で、前年度と比較すると45万6,612円(0.1%)増加している。

収納率は96.0%で、前年度と比較すると、0.1ポイント増加している。

第47表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

区分	年度別	平成21年度	平成20年度	前年度との比較
		予算現額	501,730,000	470,556,000
現年度分	499,730,000	468,656,000	31,074,000	
滞納繰越分	2,000,000	1,900,000	100,000	
調定額	532,049,586	532,030,882	18,704	
現年度分	514,981,100	515,382,300	△ 401,200	
滞納繰越分	17,068,486	16,648,582	419,904	
収入済額	510,540,308	510,083,696	456,612	
現年度分	506,887,500	506,840,100	47,400	
滞納繰越分	3,652,808	3,243,596	409,212	
予算現額に対する割合	101.8	108.4	△ 6.6	
調定に対する割合	96.0	95.9	0.1	
不納欠損額	5,583,700	5,609,300	△ 25,600	
現年度分	0	8,900	△ 8,900	
滞納繰越分	5,583,700	5,600,400	△ 16,700	
還付未済額	834,000	752,000	82,000	
現年度分	834,000	740,000	94,000	
滞納繰越分	0	12,000	△ 12,000	
収入未済額	15,925,578	16,337,886	△ 412,308	
現年度分	8,093,600	8,533,300	△ 439,700	
滞納繰越分	7,831,978	7,804,586	27,392	

(5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成21年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は8億324万2,609円で、予算現額9億1,722万3千円に対する比率は87.6%である。調定額8億324万2,609円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第48表で示すとおりである。

第48表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	30,250,000	3.8	10,000,000	1.6	20,250,000	202.5
都支出金	4,526,675	0.6	5,065,555	0.8	△ 538,880	△ 10.6
繰入金	348,627,000	43.4	277,241,000	45.3	71,386,000	25.7
繰越金	69,469,565	8.6	57,118,280	9.4	12,351,285	21.6
諸収入	71,870	0.0	75,450	0.0	△ 3,580	△ 4.7
市債	349,000,000	43.4	262,000,000	42.9	87,000,000	33.2
財産収入	1,297,499	0.2	-	-	1,297,499	皆増
歳入合計	803,242,609	100.0	611,500,285	100.0	191,742,324	31.4

② 歳出

予算現額9億1,722万3千円に対し、支出済額は7億6,772万6,991円で、執行率は83.7%である。

支出の主なものは総務費の5億211万9,816円(65.4%)で、都市整備用地の先行取得実績等から前年度を上回る決算となっている。

第49表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	502,119,816	65.4	380,280,214	70.2	121,839,602	32.0
事業費	147,648,003	19.2	72,246,659	13.3	75,401,344	104.4
公債費	48,490,172	6.3	32,385,847	6.0	16,104,325	49.7
諸支出金	69,469,000	9.1	57,118,000	10.5	12,351,000	21.6
歳出合計	767,726,991	100.0	542,030,720	100.0	225,696,271	41.6

(6) 羽村市下水道事業会計

平成21年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。当年度の下水道事業会計は、前年度に多摩川第3・4排水分区雨水整備工事委託が完了したことから、前年度を大幅に下回る決算となっている。

なお、平成21年度末の污水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%、雨水管については53.8%である。

① 歳入

第50表のとおり、収入済額は15億1,613万6,208円で、前年度の21億9,096万6,413円と比較して、6億7,483万205円(30.8%)減少している。

第50表 歳入決算額比較表 (単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	-	-	11,513,364	0.5	△ 11,513,364	皆減
負担金	-	-	11,513,364	0.5	△ 11,513,364	皆減
使用料及び手数料	681,620,362	45.0	767,181,846	35.0	△ 85,561,484	△ 11.2
使用料	681,550,362	45.0	767,024,846	35.0	△ 85,474,484	△ 11.1
手数料	70,000	0.0	157,000	0.0	△ 87,000	△ 55.4
国庫支出金	1,260,000	0.1	154,000,000	7.0	△ 152,740,000	△ 99.2
都支出金	63,000	0.0	7,700,000	0.4	△ 7,637,000	△ 99.2
繰入金	808,464,000	53.3	838,600,000	38.3	△ 30,136,000	△ 3.6
繰越金	9,929,686	0.7	42,510,200	1.9	△ 32,580,514	△ 76.6
諸収入	499,160	0.0	71,348,441	3.3	△ 70,849,281	△ 99.3
市債	14,300,000	0.9	297,900,000	13.6	△ 283,600,000	△ 95.2
財産収入	-	-	212,562	0.0	△ 212,562	皆減
歳入合計	1,516,136,208	100.0	2,190,966,413	100.0	△ 674,830,205	△ 30.8

② 歳出

予算現額15億1,440万7千円に対し、支出済額は15億234万7,850円で、執行率は99.2%である。支出済額を前年度と比較すると、6億7,868万8,877円(31.1%)減少している。

第51表 歳出決算額比較表 (単位:円・%)

年度別 款別	平成21年度		平成20年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	401,347,504	26.7	437,564,631	20.1	△ 36,217,127	△ 8.3
事業費	38,433,403	2.5	574,223,561	26.3	△ 535,790,158	△ 93.3
公債費	1,052,637,943	70.1	1,126,738,535	51.7	△ 74,100,592	△ 6.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	9,929,000	0.7	42,510,000	1.9	△ 32,581,000	△ 76.6
歳出合計	1,502,347,850	100.0	2,181,036,727	100.0	△ 678,688,877	△ 31.1

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は42億706万9,926円で、前年度に比較して11億1,471万821円減少している。特別会計関係は1億5,631万1,304円で、前年度末現在高に比較して5,131万4,093円の増加となっている。

各基金の状況は第52.53表に記載のとおりである。

第52表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金		2,536,599,305	△ 893,882,000	1,642,717,305
減 債 基 金		2,130,000	7,000	2,137,000
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	505,896,000	△ 13,228,000	492,668,000
	福 祉 の ま ち づ くり 基 金	493,113,567	△ 62,626,000	430,487,567
	廃棄物処分地関連環境整備基金	150,576,435	204,297	150,780,732
	羽村駅西口都市開発整備基金	1,186,855,520	△ 144,061,000	1,042,794,520
	緑 化 推 進 基 金	49,598,104	△ 42,666	49,555,438
	教 育 振 興 基 金	350,266,735	△ 33,072,000	317,194,735
	健康で安心して暮らせるまちづくり基金	46,745,081	31,989,548	78,734,629
	計	2,783,051,442	△ 220,835,821	2,562,215,621
合 計	①	5,321,780,747	△ 1,114,710,821	4,207,069,926

第53表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金		5,868,000	19,000	5,887,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金		68,282,000	70,678,000	138,960,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金		30,847,211	△ 19,382,907	11,464,304
合 計	②	104,997,211	51,314,093	156,311,304
合 計	① + ②	5,426,777,958	△ 1,063,396,728	4,363,381,230

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第54表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
平 成 21 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000
平 成 22 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第55表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
平 成 21 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	304,000	4,696,000
平 成 22 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第56表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:千円)

会計別	年度	平成21年度	会計別	年度	平成20年度
一 般 会 計		597,793	一 般 会 計		490,851
国民健康保険事業会計		85,051	国民健康保険事業会計		208,355
老人保健医療会計		975	老人保健医療会計		25,183
後期高齢者医療会計		3,976	後期高齢者医療会計		6,938
介護保険事業会計		87,044	介護保険事業会計		108,421
福生都市計画事業羽村駅西口 土地区画整理事業会計		35,515	福生都市計画事業羽村駅西口 土地区画整理事業会計		69,469
下水道事業会計		13,788	下水道事業会計		9,929
合 計		824,142	合 計		919,146

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、第57表のとおりである。

行政財産の主な土地取得は、双葉町東公園(双葉町3-1161-30外)等である。

普通財産の主な土地取得は、都市整備用地(羽東2-314-3外)等である。

第57表 公有財産の状況

(単位:m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成21年度	平成20年度	増 減	平成21年度	平成20年度	増 減
行 政 財 産	520,622.75	520,220.20	402.55	155,800.38	155,800.38	0.00
普 通 財 産	60,043.00	56,428.36	3,614.64	1,099.25	975.89	123.36
合 計	580,665.75	576,648.56	4,017.19	156,899.63	156,776.27	123.36

② 出資による権利

当年度の出資による権利は、第58表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、6,016万円(9件)になっている。

第58表 出資による権利

(単位:円)

区 分	平成20年度末現在高	平成21年度中増減高	平成21年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
財団法人 東京都新都市建設公社	500,000	0	500,000
財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
地方公営企業等金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	60,160,000	0	60,160,000

※株式会社コナモーレは株券で保有

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(492点)より15点減の477点となっている。

増加したものは、投票用紙読取分類機など9点で、減少したものは、住民票自動交付機、容器包装プラスチック減容機など24点である。

9 総括的審査意見

平成 21 年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 206 億 8,755 万 8 千円、歳出は 200 億 7,895 万 4 千円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 5 億 4,076 万 6 千円 (2.5%) 減少し、歳出は 1 億 2,753 万 2 千円 (0.6%) の増加となっている。

特別会計決算における歳入は 109 億 7,666 万 5 千円、歳出は 107 億 5,031 万 6 千円で、前年度と比較すると、歳入は 6 億 1,660 万 3 千円 (5.3%) 減少し、歳出は 4 億 1,465 万 7 千円 (3.7%) 減少しており、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算規模となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が 316 億 6,422 万 3 千円、歳出は 308 億 2,927 万円となり、前年度と比較すると、歳入は 11 億 5,736 万 9 千円 (3.5%) 減少し、歳出は 2 億 8,712 万 5 千円 (0.9%) 減少している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は 8 億 3,495 万 3 千円で、前年度に比べ 8 億 7,024 万 4 千円減少し、実質収支額は 8 億 2,414 万 2 千円で、前年度に比べ 9,500 万 4 千円減少している。なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 103 億 806 万 3 千円で、前年度と比較して 9.1%、10 億 2,989 万 7 千円と大幅に減少している。

最も減少したのは、市民税法人分で、経済不況による市内企業の業績が影響し、9 億 8,638 万 1 千円 (68.4%) 減少している。市民税個人分についても、個人所得の減などにより 6,332 万 9 千円 (1.7%) の減となり、市民税は 10 億 4,971 万円 (20.1%) と大幅に減少している。

固定資産税は、3 年ごとに実施する評価替えの年度にあたり土地価格が上昇したこと、また、一部企業の償却資産の増加等により 3,519 万 5 千円 (0.7%) の増加となり、都市計画税は 20 万 2 千円の増加となっている。市たばこ税は、喫煙環境の変化等により販売本数が減少し 1,710 万 1 千円 (4.4%) の減少となっている。なお、市税の歳入に占める割合は 49.8% で、前年度に比べ 3.6 ポイント減少している。

市税の収納率は、全体で 95.3% と前年度の 95.7% と比較し 0.4 ポイント下回っており、現年度分は 98.3% と前年度と比較し 0.2 ポイント下回っている。これは主に、景気の低迷による影響を受け、特に市民税法人分が大幅に下落したことにより、全体の収納率に影響を及ぼしたもののとうかがうことができる。

なお、滞納繰越分は 25.1% と前年度比 0.8 ポイント上回っており、滞納処分の強化策として重点処分対象者を抽出し、インターネット公売や過払い金の取立訴訟を前年度に引き続き実施したほか、新たに不動産の単独公売を行うなど積極的に滞納処分を強化し自主財源の確保に努めている。

市財政の根幹をなす税収の確保は、納税者の負担の公平性と自主財源の確保の観点から重要であり、さらに適正な賦課及び収納率の向上に向けた一層の努力を望むものである。

市債は、臨時財政対策債として 6 億 8 千万円を借り入れ、前年度に比べ 1 億 5,700 万円 (30.0%) 増加している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 66.4%で、前年度(65.9%)に比べ 0.5 ポイント増加している。一般財源の割合は 69.1%で、前年度(69.8%)に比べ 0.7 ポイント減少しており、経常的収入の割合は 69.4%で、前年度(72.5%)に比べ 3.1 ポイント減少している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)で見ると、義務的経費の構成割合は 44.8%で、前年度に比べ 4 億 1,116 万 9 千円(4.7%)の増加となった。一方、投資的経費の構成割合は 4.7%で、前年度に比べ 7 億 8,262 万 6 千円(45.2%)の減少となっている。これは主に、都市計画道路 3・4・16 号線立体交差工事等の大規模事業が完了したことによるものである。

人件費は 37 億 3,852 万円で、退職手当組合及び地方公務員共済組合負担金の負担率の引上げなどにより、前年度に比べ 1 億 1,048 万 4 千円(3.0%)増加している。人件費比率は 18.4%と前年度(18.1%)に比べ 0.3 ポイント増加しているものの、多摩地域の 26 市平均(平成 20 年度決算)の 19.8%と比較すると、依然として低い水準を保っている。

扶助費は 40 億 9,638 万 1 千円で、生活保護費、障害福祉関係費、私立保育園運営費の増加等により、前年度に比べ 2 億 5,191 万 8 千円(6.6%)増加している。

平成 21 年度末の一般会計の基金残高は 42 億 707 万円で、前年度末(53 億 2,178 万 1 千円)に比較して 11 億 1,471 万 1 千円減少している。

財政調整基金は、8 億 9,969 万 5 千円を取り崩し、利子として 581 万 3 千円を積み立てた結果、決算年度末現在高は 16 億 4,271 万 7 千円となっている。特定目的基金は、3 億 23 万円を取り崩し、7,939 万 4 千円(利子等を含む)を積み立てた結果、決算年度末現在高は 25 億 6,221 万 6 千円となっている。

なお、特別会計基金の年度末残高は 1 億 5,631 万 1 千円であり、前年度末に比較して 5,131 万 4 千円の増加となっている。

平成 21 年度の財政状況について決算(普通会計)の主要財政指数で見ると、実質収支比率は 5.3%で、前年度に比較して 0.7 ポイント上回っている。

財政力指数は 1.121(3カ年平均)で、前年度に比較して 0.018 ポイント下回っている。なお、単年度の指数は 1.085 で、平成 15 年度から引き続き普通交付税の不交付団体となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率は 101.3%で、前年度に比較して 4.7 ポイント上昇している。比率上昇の大きな要因は、経常収支比率算定の分母となる経常一般財源等が、市税収入の大幅な減により減少したことによるものである。

今後も少子高齢社会を背景に扶助費などの経常的経費の増加が見込まれるが、行財政改革を通じ効率的な財政運営を図られ、比率の抑制に努められたい。

公債費比率は 6.3%で、前年度と比べ 0.2 ポイント上回っているものの、依然として低い数値を維持している。

以上が、平成 21 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠し作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、内部統制機能の検証のため、「リスク評価・対応調書」により説明聴取を行うと同時に、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、平成 21 年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

本市の平成 21 年度予算は、「急激な社会経済情勢の変化を回避・緩和するとともに、市民生活への影響を極力少なくするよう、また、市が将来にわたり発展・繁栄していくために必要な課題については厳しい財政状況においても予算化を図る」として編成された。その結果、限られた財源の中で、予算を適正に執行し、計画された事務事業を着実に実施している。

その一方で、厳しい経済危機を乗り越えるために、できる限り市民生活に影響を与えないことを主眼に「羽村市緊急財政対策」を講じ、歳入の確保、事業見直しや経常的経費の節減など、行財政改革をより強化し 5,500 万を越す効果額を生み出すなど内部努力を行っている。また、前年度に引き続き、市内事業者に対して、産業活性化の支援を図るため、即応性のある産業振興策や緊急雇用対策等を実施するなど柔軟に適切に対応していることは評価するものである。

しかしながら、社会経済情勢が回復基調に戻らない限り、今後の経済状況は予断を許さない状況にある。平成 21 年度は、歳入の根幹をなす市税収入、特に市民税法人分が大幅に減少する中、増加する扶助費等の義務的経費や新型インフルエンザ対策等の新たな課題への対応も求められ、これまでにない厳しい財政運営を行ってきた。

市では、これまでも、「行財政改革推進プラン」に基づき行政改革を積極的に推進してきており一定の成果につながっているものの、更に社会経済情勢の変化や収入と支出のバランスに対応した徹底した事務事業の見直しが必要である。職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を認識するとともに、一丸となり、前向きに努力を惜しまず想像力と実効性をもち、市民福祉の向上のために邁進されることを要望する。

なお、決算等審査における個別の意見等は下記のとおりである。

- 市税収入額が前年度と比較して 10 億円以上減少するなど厳しい財政状況の中、緊急財政対策を講じ、新たな経費節減に向けた取組みを、全市をあげて実施したこと。また、このような状況の中で、効率的・効果的な行財政運営を推進し事務事業を着実に実施したことを評価するものである。
- この審査期間中に閣議報告された平成 22 年度の「普通交付税大綱」により、羽村市も、平成 15 年度以降堅持してきた「不交付団体」から「交付団体」に転じる結果となった。財政が逼迫する中、予算至上主義ではなく決算重点主義に舵を切り替え、現況にあった財政運営を実践していくことを望むものである。
- 本年 3 月 5 日、自治体の自主性、自律性発揮の観点から市町村の基本構想策定義務の撤廃が盛りこまれた地方自治法改正案が閣議決定された。また、他自治体でもこれまでにない発想からの計画策定に取り組んでいるところもある。

こうした時代の趨勢を踏まえ、監査委員としては、社会経済情勢が激しい変化の時代であるからこそ総合計画の必要性の是非は今後高まると推測する。現在、平成24年度を初年度とする「第五次羽村市長期総合計画」の策定に向けた準備が進められている。この策定にあたり、時代の変化に柔軟に対応でき、かつ市民と行政とが目標を共有できる、時代の必要性に適合した計画となることを期待するものである。

- 市は、これまでも組織については、行政ニーズの変化や市民ニーズへの的確かつ迅速な対応を図るなどの観点から、毎年度、見直しを行っている。また、組織のフラット化を導入し効果的・効率的な行政運営を行い行政運営の合理化に努めているが、現下の社会経済情勢を考えると、さらなる、その遂行が必要と思われる。また、社会保障に関する国の施策が複雑多岐にわたっているため、その直接の窓口となる地方自治体の事務内容等もこれに比例して複雑化し、利用者である市民が理解しがたくなっている面もあるといえる。市民本位の視点から担当部署の所掌事項をより簡潔、明確・効率的にする工夫が必要と考えるものである。
- 教育委員会では、児童・生徒の心身の発達段階に即したきめ細かな教育を実施するため、本年1月に小中一貫教育基本計画を策定した。この計画では、市独自の特色ある教育の実施、特別支援学級の充実、さらに、家庭との連携を図る取組みとして、保護者の子育てを支援する講座の実施による親学等の展開が盛り込まれている。未来を担う子ども達の教育環境の充実は重要なことである。財政の厳しい中ではあるが、この計画を推進することにより、児童・生徒の学力の向上と豊かな人間性の育成に繋がる最大限の成果が得られるよう希望する。

水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 1 4 号
平成 22 年 8 月 26 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 瀧 島 愛 夫

平成21年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成21年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	57
1 審 査 の 対 象	57
2 審 査 の 期 間	57
3 審 査 の 手 続	57
第2 審 査 の 結 果	57
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	57

平成21年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

羽村市水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成22年6月24日から平成22年8月25日まで

説明聴取日 平成22年7月26日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要及び意見

第1表のとおり、平成21年度末の給水人口は57,702人、給水栓数は27,979栓で、前年度に比べ給水人口は142人(0.2%)の増加、給水栓数は396栓(1.4%)の増加となっている。

年間配水量は702万3,580 m^3 、これに対し料金の対象となる有収水量は649万8,187 m^3 で、年間配水量、有収水量ともに前年度と比べて減少している。

また、1日最大配水量は2万1,660 m^3 で、前年度に比較して1.3%減少しており、1日平均配水量は1万9,243 m^3 で、前年度と比較して0.7%減少している。

有収率は92.5%となっており、前年度より1.7ポイント減少している。

第1表 給配水の状況

区 分	単 位	平成21年度	平成20年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	57,702	57,560	142	0.2	
年度末給水柱数	柱	27,979	27,583	396	1.4	
配水量	総 量	m ³	7,023,580	7,074,870	△ 51,290	△ 0.7
	1 日 平 均	〃	19,243	19,383	△ 140	△ 0.7
	1 日 最 大	〃	21,660	21,940	△ 280	△ 1.3
有 収 水 量	〃	6,498,187	6,661,847	△ 163,660	△ 2.5	
有 収 率	%	92.5	94.2	△ 1.7	△ 1.8	
受 水 量	m ³	0	0	0	-	
受 水 率	%	0	0	0	-	

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

総収益は9億3,799万4,769円で、前年度と比較して4,885万6,089円(5.0%)減少している。このうち給水収益は8億7,093万131円で、前年度比4.6%の減、金額にして4,192万7,021円の減少となっている。この主な要因は、有収水量の減少に起因するものである。

総費用は9億3,636万5,023円で、前年度に比較して2,204万2,632円(2.3%)減少している。この主な要因は、動力費、減価償却費、企業債の支払利息等が減少したことによるものである。

総収益から総費用を引いた純利益は162万9,746円で、前年度と比較して94.3%、2,681万3457円と大幅に減少している。

第2表 収益的収入及び支出（消費税抜き）

(単位:円、%)

区 分	年度	平成21年度	平成20年度	前年度との比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
総 収 益		937,994,769	986,850,858	△ 48,856,089	△ 5.0
うち給水収益		870,930,131	912,857,152	△ 41,927,021	△ 4.6
総 費 用		936,365,023	958,407,655	△ 22,042,632	△ 2.3
純利益		1,629,746	28,443,203	△ 26,813,457	△ 94.3

有収水量1m³あたりの収益費用は、第3表のとおりである。

給水原価とは、水道水を作るのに要した1m³あたりの費用で、供給単価とは、水道料金の1m³あたりの平均単価である。当年度の供給単価は134.03円で、前年度より3.00円減少し、給水原価は135.16円で、前年度より0.50円増加している。この結果、1m³当たりの利益は、前年度より3.50円下回り、給水原価が供給単価を1.13円上回っている。この主な要因は、給水収益の減少によるものである。

第3表 有収水量1㎡当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	年度	平成21年度	平成20年度	前年度との比較	
				増減	増減率
供給単価		134.03	137.03	△ 3.00	△ 2.2
給水原価		135.16	134.66	0.50	0.4
差引収益		△ 1.13	2.37	△ 3.50	△ 147.7

総費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

前年度と比べ減少したものは、人件費、動力費、減価償却費等となっている。人件費については再任用職員数の増加、動力費は電気料の引き下げによるものである。

一方、増加したものは、修繕費及び資産減耗費等である。修繕費の増加は、膜ろ過施設の膜エレメント交換修繕(3,050万円)を実施したことによるものであり、資産減耗費の増加は、堰下橋添架配水管布設替工事に伴う除却費(339万円)が大きかったことによるものである。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	平成21年度		平成20年度		比較		
	給水原価対象費用	㎡当たり給水原価	給水原価対象費用	㎡当たり給水原価	給水原価対象費用増減額	給水原価対象費用増減率	㎡当たり給水原価増減
人件費	82,301,775	12.66	83,212,307	12.50	△ 910,532	△ 1.1	0.16
動力費	42,622,300	6.56	52,618,663	7.90	△ 9,996,363	△ 19.0	△ 1.34
薬品費	1,247,500	0.19	1,121,890	0.16	125,610	11.2	0.03
受水費	24,745,175	3.81	24,745,175	3.72	0	0.0	0.09
光熱水費	1,995,829	0.31	1,960,627	0.30	35,202	1.8	0.01
通信運搬費	1,436,308	0.22	1,391,012	0.20	45,296	3.3	0.02
委託料	118,490,899	18.23	117,057,182	17.57	1,433,717	1.2	0.66
修繕費	49,155,334	7.57	30,984,709	4.65	18,170,625	58.6	2.92
材料費	0	0.00	0	0.00	0	-	0.00
減価償却費	349,791,312	53.83	357,353,861	53.65	△ 7,562,549	△ 2.1	0.18
資産減耗費	3,834,281	0.59	2,528,747	0.38	1,305,534	51.6	0.21
支払利息及び企業債取扱諸費	197,503,478	30.40	218,511,166	32.80	△ 21,007,688	△ 9.6	△ 2.40
その他経費	5,187,355	0.79	5,570,309	0.83	△ 382,954	△ 6.9	△ 0.04
合計	878,311,546	135.16	897,055,648	134.66	△ 18,744,102	△ 2.1	0.50

財政状況については、第5表のとおり、流動資産6億4,592万8,944円に対し、流動負債は4,591万1,145円となっている。

支払能力を表す正味運転資本(流動資産－流動負債)は6億1万7,799円で、前年度(6億3,473万3,011円)に比べ3,471万5,212円減少している。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、1406.91%で、前年度(3217.21%)に比べ1810.3ポイント減少している。

水道事業は、市民のライフラインとして豊かな市民生活を支え、また、市内の産業を支える重要な役割を果たしている。

平成21年度は、現在の水道事業を取り巻く環境を分析し、将来にわたり安全で安定した水道水を供給していくための指針となる「羽村市水道ビジョン」の策定に取り組んだ。

また、水質面の対策として、水道水の安全性を確保するため、膜ろ過施設のエレメント交換修繕を実施したほか、管路の耐震化及び老朽化対策として、耐震性に優れた管路への管種替工事や布設替工事等が進められた。

水の確保については、膜ろ過施設の安定稼動により自己水源から必要な水量を確保できており、引き続き東京都からの受水は受けていない。年間を通して安定した給水が図られ、安全でおいしい水の供給に努力されたことは評価するところである。

しかし、当年度の経営状況をみてもわかるように、市民のライフスタイルの変化や節水機器の普及等により経年的に配水量及び有収水量は減少傾向にあり、加えて世界的な景気低迷の影響を受け、大口使用者の給水収益が大きく減少している。今後の水道事業の経営の見通しについては、厳しい財政運営が予想される場所である。

引き続き内部努力を怠ることなく経費の節減に努め、企業経営としての収支バランスを考え経営の効率化と長期的な安定経営を目指し、健全な水道事業の運営を維持することを期待したい。

第5表 貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	578,305,788		584,105,280		△ 5,799,492
2 未収金	65,725,486		68,395,133		△ 2,669,647
3 貯蔵品	1,897,670		2,594,790		△ 697,120
流動資産合計	645,928,944	7.6	655,095,203	7.4	△ 9,166,259
II 固定資産					
1 有形固定資産	7,903,093,169		8,183,078,387		△ 279,985,218
固定資産合計	7,903,093,169	92.4	8,183,078,387	92.6	△ 279,985,218
資産の部合計	8,549,022,113	100.0	8,838,173,590	100.0	△ 289,151,477
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	45,797,499		20,268,041		25,529,458
2 預り金	113,646		94,151		
流動負債合計	45,911,145		20,362,192		25,548,953
負債の部合計	45,911,145	0.5	20,362,192	0.2	25,548,953
(資本の部)					
I 資本金					
1 自己資本金	1,478,603,674		1,425,119,299		53,484,375
2 借入資本金(企業債)	5,260,112,988		5,576,443,164		△ 316,330,176
II 剰余金					
1 資本剰余金	1,504,895,320		1,504,895,320		0
2 利益剰余金	259,498,986		311,353,615		△ 51,854,629
資本の部合計	8,503,110,968	99.5	8,817,811,398	99.8	△ 314,700,430
負債・資本合計	8,549,022,113	100.0	8,838,173,590	100.0	△ 289,151,477

平成21年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

発行日 平成22年8月

発行 羽村市

〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30

電話 042-555-1111（代）

編集 羽村市監査委員事務局